

平成 27 年度

# 審査意見書

## ■ 花巻市一般会計・特別会計

【歳入歳出決算審査意見書】

【基金運用状況審査意見書】

【財政健全化審査意見書】

【経営健全化審査意見書】

花巻市監査委員



28花監第13号  
平成28年8月24日

花巻市長 上田東一様

花巻市監査委員 中村初彦

花巻市監査委員 戸來喜美雄

平成27年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額の資金を運用するための基金の運用状況、財政健全化及び経営健全化の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成27年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、同法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づく健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 審査意見	4
第6 審査の概要	6
一般会計	
I 決算の概況について	6
II 岁入歳出予算の執行状況について	7
III 岁入歳出決算の状況について	10
IV 財政状況について	30
特別会計	
I 決算の概況について	33
II 国民健康保険特別会計	34
III 後期高齢者医療特別会計	36
IV 介護保険特別会計	38
V 公設地方卸売市場事業特別会計	40
VI 下水道事業特別会計	42
VII 農業集落排水等汚水処理事業特別会計	44
財産	
1 公有財産	46
2 物品	46
3 債権	47
4 基金	47
定額の資金を運用するための基金の運用状況	
1 岩手県収入証紙購入基金	48
2 花巻市奨学基金	48
3 花巻市福祉医療資金貸付基金	49
4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金	49
5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金	50
6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金	50

7 花巻市土地開発基金	51
8 萬鉄五郎美術品取得基金	51
決算審査資料	
附表－1 平成 27 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	52
附表－2 平成 27 年度各特別会計歳入歳出決算総括表	53
附表－3 平成 27 年度一般会計自主財源及び依存財源比較表	54
附表－4 平成 27 年度一般会計歳出決算状況調（款別・節別）	55
附表－5 平成 27 年度実質収支及び純計決算状況調	60
附表－6 平成 27 年度市税収入状況調	61
附表－7 平成 27 年度市税外収入状況調	62
健全化判断比率・資金不足比率	
財政健全化審査意見書	63
経営健全化審査意見書	64

### 凡　則

- 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 文中及び各表中に用いる千円単位の数字は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点以下第 2 位で四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 率と率の比較は、ポイントで表示した。
- 各表中の符合「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないもの、「△」は減（負数）を表示した。

# 平成 27 年度花巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 1 平成 27 年度花巻市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 27 年度花巻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 27 年度花巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 27 年度花巻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 27 年度花巻市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 27 年度花巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 27 年度花巻市農業集落排水等汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 27 年度財産に関する調書
- 9 平成 27 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 25 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 27 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考し審査した。
- 3 審査に付された平成 27 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況が、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 決算の概況は次のとおりである。

### (1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、次表のとおりである。

i 各会計別の予算額と決算額

(単位：円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
		歳入	歳出	
一般会計	53,054,541,000	51,146,488,688	49,267,388,954	1,879,099,734
特別会計	28,865,005,000	28,153,374,024	27,914,728,241	238,645,783
内訳	国民健康保険	11,552,429,000	11,565,945,987	11,218,378,660 347,567,327
	後期高齢者医療	1,889,064,000	1,882,936,623	1,882,754,923 181,700
	介護保険	9,780,579,000	9,823,529,750	9,582,398,864 241,130,886
	公設地方卸売市場事業	145,475,000	131,435,740	129,866,958 1,568,782
	下水道事業	4,003,612,000	3,268,763,821	3,659,991,996 △ 391,228,175
	農業集落排水等汚水処理事業	1,493,846,000	1,480,762,103	1,441,336,840 39,425,263
合計	81,919,546,000	79,299,862,712	77,182,117,195	2,117,745,517

ii 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の前年度対比

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
歳入総額	79,299,862,712	100.0	78,201,213,093	100.0	1,098,649,619	1.4
	一般会計	51,146,488,688	64.5	50,441,890,746	64.5	704,597,942 1.4
	各特別会計	28,153,374,024	35.5	27,759,322,347	35.5	394,051,677 1.4
歳出総額	77,182,117,195	100.0	75,371,594,159	100.0	1,810,523,036 2.4	
	一般会計	49,267,388,954	63.8	48,361,304,703	64.2	906,084,251 1.9
	各特別会計	27,914,728,241	36.2	27,010,289,456	35.8	904,438,785 3.3
差引残額	2,117,745,517	/	2,829,618,934	/	△ 711,873,417 △ 25.2	
	一般会計	1,879,099,734	/	2,080,586,043	/	△ 201,486,309 △ 9.7
	各特別会計	238,645,783	/	749,032,891	/	△ 510,387,108 △ 68.1

予算現額に対する割合（執行率）は、歳入が 96.8%（前年度 97.7%）、歳出が 94.2%（前年度 94.2%）となっている。

歳入歳出差引残額は 21 億 1,774 万 5,517 円で、繰越事業費充当財源（翌年度へ繰越すべき財源）を含め全額を翌年度へ繰り越している。

## (2) 決算の収支

決算総額における収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	79,299,862,712	78,201,213,093	1,098,649,619
歳 出 総 額 B	77,182,117,195	75,371,594,159	1,810,523,036
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,117,745,517	2,829,618,934	△ 711,873,417
翌年 へ 繰 越 す べき 財 源 D	327,172,000	497,670,000	△ 170,498,000
実 質 収 支 (C - D) E	1,790,573,517	2,331,948,934	△ 541,375,417
前 年 度 実 質 収 支 F	2,331,948,934	2,610,001,316	△ 278,052,382
单 年 度 収 支 (E - F) G	△ 541,375,417	△ 278,052,382	△ 263,323,035
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	1,149,811,135	1,695,259,646	△ 545,448,511
地 方 債 繰 上 債 還 金 I	9,132,925	0	9,132,925
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 J	898,854,000	0	898,854,000
実質单年度収支 (G+H+I-J)	△ 281,285,357	1,417,207,264	△ 1,698,492,621

## (3) 歳計現金の収支状況

当年度は、収支残高 21 億 1,774 万 5,517 円を保有し出納を完結している。

現金の保管状況、支出負担行為及び支出命令等の事務執行については、例月現金出納検査並びに定期監査により確認した。

## (4) 債務負担行為の状況

予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

発行額及び償還額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

前年度末現在高 (A)	決算年度			
	發 行 額 (B)	債 還 額 (C)	繰上債還等変更額 (D)	差引現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
3,717,484	1,757,345	1,333,806	△ 61,866	4,079,157

## (5) 繰出金の内訳

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	繰出先	繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計	669,776,836
	後期高齢者医療特別会計	1,243,967,083
	介護保険特別会計	1,286,954,164
	公設地方卸売市場事業特別会計	30,500,000
	下水道事業特別会計	1,302,600,000
	農業集落排水等汚水処理事業特別会計	717,400,000

なお、一般会計・特別会計決算の概況等並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況等の決算審査の概要については、後述（6ページ以降）しているとおりである。

## 第5 審査意見

平成27年度予算編成にあたり、上田市長は編成方針の中で、「まちづくり総合計画で設定する4つの重点戦略、『人口減少対策』・『市街地の再生』・『交流人口の拡大』・『防災力の強化』に関する施策・事業に重点化を図ること。」と、踏み込んで言及し、事業を予算に反映した。

当初予算ベースでは、一般会計予算額を前年当初比25億2,619万5,000円増、伸び率で5.8%増の464億207万1,000円としたところである。

本市の最終予算は、一般会計と特別会計の合計で、対前年度比18億9,996万8,000円増の819億1,954万6,000円となっている。

一般会計決算は、歳入総額511億4,648万8,688円、歳出総額492億6,738万8,954円で、歳入歳出差引総額は18億7,909万9,734円であり、翌年度に繰越すべき財源3億2,717万2,000円を差し引いた実質収支額は15億5,192万7,734円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額が15億8,998万7,043円であることから、単年度収支は3,805万9,309円の赤字となっている。

なお、歳入全体の不納欠損額は4,434万5,745円で前年度に比較し3,973万377円減少している。また、収入未済額は6億6,063万6,925円で前年度に比較し6,221万4,734円減少している。このうち市税の不納欠損額は4,267万7,245円で前年度と比較し3,928万731円の減となっており、収入未済額についても5億87万4,760円で前年度と比較し7,939万9,750円減少している。

財政状況については、財政力指数は0.01ポイント上昇の0.45、実質収支比率が0.1ポイント低下の5.4%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が1.1ポイント上昇の87.1%、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率が0.5ポイント上昇の16.1%となっている。また、市債残高は、前年度に比較し2,069万2,000円減少し、540億6,133万5,000円となっている。

特別会計決算では、国民健康保険特別会計ほか5会計を合計した歳入歳出決算は、歳入総

額が 281 億 5,337 万 4,024 円、歳出総額が 279 億 1,472 万 8,241 円で、歳入歳出差引総額は 2 億 3,864 万 5,783 円であり、翌年度に繰越すべき財源はないので、実質収支額は歳入歳出差引総額と同額の 2 億 3,864 万 5,783 円の黒字となっており、前年度の実質収支額が 7 億 4,196 万 1,891 円であることから、単年度収支は 5 億 331 万 6,108 円の赤字となっている。

また、市債残高は、前年度に比較し 11 億 9,813 万 6,000 円減少し、442 億 3,764 万 4,000 円となっている。

なお、不納欠損額は 4,920 万 1,658 円で前年度に比較し 2,995 万 5,680 円減少しており、収入未済額は、4 月 1 日をもって公営企業会計に移行した下水道事業特別会計の収入未済額 6 億 5,797 万 7,840 円のうち市債分 5 億 2,730 万円を除いた 5 億 5,154 万 5,761 円で、前年度に比較し 2,348 万 3,146 円増加している。

平成 27 年度の決算は以上のとおりである。安定的な財政運営に重きをおき確実な歳入の確保に努め、限られた財源を重点的かつ効果的に配分しながら、4 つの重点戦略を中心に事業展開するとともに、財政秩序を維持しながら自己規律による財政健全化に取り組まれた結果、予算議決の趣旨に沿いおおむね適正に執行されたものと認められた。

歳入をみると、人口減少など本市を取り巻く状況は依然厳しい状況にあるが、不納欠損処分額及び収入未済額が減少するなど、岩手県地方税特別滞納整理機構との連携も進んだこともあってか、収納率が改善されたことは高く評価するものである。

一方、歳出をみると、社会福祉関係などの義務的経費の割合が約半分を占めて財政の硬直度合いが高く、今後とも市税及び地方交付税の大きな伸びが期待できない中、「花巻市まちづくり総合計画」の柱に据える 4 つの重点戦略を中心に、目指す姿の実現に向けて事務執行にあたり一層の効率化に努め、持続可能な財政運営のため、市税はもちろんのこと負担金や使用料などの債権回収について、引き続き税務部門と連携を強化し徴収ノウハウを活用するなど更なる収納率の向上と、平成 27 年度大幅に増加したふるさと納税など寄附金の募集や保有財産の利活用など、自主財源の確保に向けて取り組むことが望まれる。

平成 27 年度に実施した定期監査において、一部に適正とは言えない事務処理の傾向が見受けられたので、改善を促したところである。予算経理業務については、支払い遅延が生じたものや前渡資金の精算において戻入に時間を要したもの、契約業務については、一括発注が可能と思われるものや入札と見積を混同しているもの、などが見受けられたが、これらについては、地方自治法や花巻市財務規則等関係法令を確認するとともに、担当者が注意を払い、管理・監督者が決裁時に十分検証することにより、適正に処理できるものである。

コンプライアンスの醸成が叫ばれて久しいが、単に「お題目」にならないように、これまで以上に意識を高め、より実効性のある内部統制が図られる取り組みを切に望むものである。

## 第6 審査の概要

審査の概況は、次に述べるとおりである。

### 一般会計

#### I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入決算額が 51,146,488,688 円、歳出決算額が 49,267,388,954 円で、予算現額 53,054,541,000 円に対する執行率は、歳入が 96.4%（前年度 96.8%）、歳出が 92.9%（前年度 92.8%）となり、歳入歳出差引残額 1,879,099,734 円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	51,146,488,688	50,441,890,746	704,597,942
歳出総額 B	49,267,388,954	48,361,304,703	906,084,251
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,879,099,734	2,080,586,043	△ 201,486,309
翌年度へ繰越すべき財源 D	327,172,000	490,599,000	△ 163,427,000
実質収支 (C - D) E	1,551,927,734	1,589,987,043	△ 38,059,309
前年度実質収支 F	1,589,987,043	1,789,669,799	△ 199,682,756
単年度収支 (E - F) G	△ 38,059,309	△ 199,682,756	161,623,447
財政調整基金積立金 H	802,813,433	1,331,893,188	△ 529,079,755
地方債繰上債還金 I	9,132,925	0	9,132,925
財政調整基金取崩し額 J	898,854,000	0	898,854,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 124,966,951	1,132,210,432	△ 1,257,177,383

決算額を前年度に比較すると、歳入において、市税や財産収入が減少したものの、寄附金や繰入金の増加により、自主財源として 1.2% の増加、また、配当割交付金や地方交付税等が減少しているものの、地方消費税交付金や県支出金の増加により、依存財源として 1.5% の増加、全体として 704,597,942 円 (1.4%) 増加している。

また、歳出は、人件費や扶助費等の義務的経費で 1.3%、補助金等や投資的経費等の任意的経費で 2.3% それぞれ増加したことから、全体では 906,084,251 円 (1.9%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源 327,172,000 円は、総務費 38,612,000 円、民生費 2,068,000 円、農林水産業費 99,054,000 円、土木費 187,411,000 円及び教育費に係る 27,000 円である。

最近3か年度における決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	前々年度
予算現額	53,054,541,000	52,115,907,000	48,309,641,000
歳入決算額	51,146,488,688 ( 96.4 )	50,441,890,746 ( 96.8 )	46,730,654,689 ( 96.7 )
歳出決算額	49,267,388,954 ( 92.9 )	48,361,304,703 ( 92.8 )	44,640,213,890 ( 92.4 )

(注) ( ) 内の数値は執行率である。

## II 歳入歳出予算の執行状況について

### 1 歳入の予算の執行状況について

歳入の予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### (1) 総括

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	46,402,071,000	43,875,876,000	2,526,195,000	5.8
補正予算額	4,518,336,000	6,287,519,000	△ 1,769,183,000	△ 28.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	2,134,134,000	1,952,512,000	181,622,000	9.3
予算現額	53,054,541,000	52,115,907,000	938,634,000	1.8
調定期額	51,851,471,358	51,248,818,527	602,652,831	1.2
収入済額	51,146,488,688	50,441,890,746	704,597,942	1.4
不納欠損額	44,345,745	84,076,122	△ 39,730,377	△ 47.3
収入未済額	660,636,925	722,851,659	△ 62,214,734	△ 8.6
執行率 ( 収入済額 × 100 )	96.4	96.8		
収入率 ( 収入済額 × 調定期額 )	98.6	98.4		

(2) 歳入科目別の予算の執行状況

区分	決算年度			前年度			(単位：円、%)	
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	収入済額	執行率	金額	増減率
市税	10,921,808,000	10,984,872,213	100.6	10,858,545,000	11,094,888,204	102.2	△ 110,015,991	△ 1.0
地方譲与税	847,348,000	847,348,000	100.0	806,761,000	806,761,000	100.0	40,587,000	5.0
利子割交付金	15,867,000	15,867,000	100.0	15,980,000	15,980,000	100.0	△ 113,000	△ 0.7
配当割交付金	29,442,000	29,442,000	100.0	37,514,000	37,514,000	100.0	△ 8,072,000	△ 21.5
株式等譲渡所得割交付金	24,649,000	24,649,000	100.0	17,729,000	17,729,000	100.0	6,920,000	39.0
地方消費税交付金	1,795,745,000	1,795,745,000	100.0	1,101,966,000	1,101,966,000	100.0	693,779,000	63.0
ゴルフ場利用税交付金	14,521,000	14,521,130	100.0	14,118,000	14,117,600	100.0	403,530	2.9
自動車取得税交付金	103,243,000	103,243,000	100.0	92,330,000	93,230,000	101.0	10,013,000	10.7
地方特例交付金	33,950,000	33,950,000	100.0	33,395,000	33,395,000	100.0	555,000	1.7
地方交付税	15,507,827,000	15,507,827,000	100.0	18,006,625,000	18,006,625,000	100.0	△ 2,498,798,000	△ 13.9
交通安全対策特別交付金	15,243,000	15,243,000	100.0	14,084,000	14,084,000	100.0	1,159,000	8.2
分担金及び負担金	590,097,000	586,993,596	99.5	604,460,000	610,088,950	100.9	△ 23,095,354	△ 3.8
使用料及び手数料	766,689,000	726,538,421	94.8	828,984,000	797,074,501	96.2	△ 70,536,080	△ 8.8
国庫支出金	6,570,083,000	5,596,359,163	85.2	6,153,138,000	5,575,450,255	90.6	20,908,908	0.4
県支出金	5,367,022,000	4,690,991,215	87.4	3,852,922,000	3,416,131,516	88.7	1,274,859,699	37.3
財産収入	66,706,000	74,938,876	112.3	282,342,000	278,681,883	98.7	△ 203,743,007	△ 73.1
寄附金	222,447,000	222,644,286	100.1	25,509,000	25,819,675	101.2	196,824,611	762.3
繰入金	1,105,506,000	1,105,506,000	100.0	641,955,000	641,955,020	100.0	463,550,980	72.2
繰越金	2,080,586,000	2,080,586,043	100.0	2,090,441,000	2,090,440,799	100.0	△ 9,854,756	△ 0.5
諸収入	1,220,162,000	1,294,223,745	106.1	1,349,409,000	1,333,558,343	98.8	△ 39,334,598	△ 2.9
市債	5,755,600,000	5,395,000,000	93.7	5,287,700,000	4,436,400,000	83.9	958,600,000	21.6
計	53,054,541,000	51,146,488,688	96.4	52,115,907,000	50,441,890,746	96.8	704,597,942	1.4

## 2 歳出の予算の執行状況について

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

### (1) 総括

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
当初予算額	46,402,071,000	43,875,876,000	2,526,195,000	5.8
補正予算額	4,518,336,000	6,287,519,000	△ 1,769,183,000	△ 28.1
継続費及び繰越事業費 継越額	2,134,134,000	1,952,512,000	181,622,000	9.3
予算現額	53,054,541,000	52,115,907,000	938,634,000	1.8
支出済額	49,267,388,954	48,361,304,703	906,084,251	1.9
翌年度繰越額	1,899,321,000	2,134,134,000	△ 234,813,000	△ 11.0
不通用額	1,887,831,046	1,620,468,297	267,362,749	16.5
執行率 (支出去額 × 100 )	92.9	92.8		

### (2) 歳出科目別の予算の執行状況

区分	決算年度			前年度			支出済額比較増減	
	予算現額	支出去額	執行率	予算現額	支出去額	執行率	金額	増減率
議会費	300,486,000	289,362,757	96.3	325,156,000	313,788,167	96.5	△ 24,425,410	△ 7.8
総務費	7,318,122,000	7,038,300,105	96.2	7,552,166,000	7,296,725,490	96.6	△ 258,425,385	△ 3.5
民生費	13,928,626,000	13,171,015,446	94.6	13,500,381,000	13,053,581,574	96.7	117,433,872	0.9
衛生費	3,320,348,000	3,130,913,055	94.3	4,833,862,000	4,638,453,373	96.0	△ 1,507,540,318	△ 32.6
労働費	214,365,000	196,442,183	91.6	231,489,000	194,999,639	84.2	1,442,544	0.7
農林水産業費	5,493,964,000	4,516,990,938	82.2	3,562,332,000	2,966,680,801	83.3	1,550,310,137	52.3
商工費	3,083,746,000	2,831,027,101	91.8	1,998,392,000	1,501,114,126	75.1	1,329,912,975	88.6
土木費	5,620,825,000	4,747,047,429	84.5	5,849,059,000	5,202,411,732	88.9	△ 455,364,303	△ 8.8
消防費	1,998,059,000	1,968,205,827	98.5	2,131,156,000	2,105,765,136	98.8	△ 137,559,309	△ 6.5
教育費	5,798,249,000	5,452,154,281	94.0	5,664,608,000	4,653,691,676	82.2	798,462,605	17.2
災害復旧費	2,000,000	185,220	9.3	327,560,000	324,078,761	98.9	△ 323,893,541	△ 99.9
公債費	5,935,750,000	5,925,744,612	99.8	5,896,418,000	5,886,273,228	99.8	39,471,384	0.7
諸支出金	1,000	0	0.0	223,743,000	223,741,000	100.0	△ 223,741,000	皆減
予備費	40,000,000	0	0.0	19,585,000	0	0.0	0	—
計	53,054,541,000	49,267,388,954	92.9	52,115,907,000	48,361,304,703	92.8	906,084,251	1.9

### III 歳入歳出決算の状況について

#### 1 歳入の決算の状況について

歳入の決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度		前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 税	10,984,872,213	21.5	11,094,888,204	22.0
地 方 譲 与 税	847,348,000	1.7	806,761,000	1.6
利 子 割 交 付 金	15,867,000	0.0	15,980,000	0.0
配 当 割 交 付 金	29,442,000	0.1	37,514,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,649,000	0.0	17,729,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,795,745,000	3.5	1,101,966,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金	14,521,130	0.0	14,117,600	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,243,000	0.2	93,230,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	33,950,000	0.1	33,395,000	0.1
地 方 交 付 税	15,507,827,000	30.3	18,006,625,000	35.7
交通安全対策特別交付金	15,243,000	0.0	14,084,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	586,993,596	1.1	610,088,950	1.2
使 用 料 及 び 手 数 料	726,538,421	1.4	797,074,501	1.6
国 庫 支 出 金	5,596,359,163	10.9	5,575,450,255	11.1
県 支 出 金	4,690,991,215	9.2	3,416,131,516	6.8
財 产 収 入	74,938,876	0.1	278,681,883	0.6
寄 附 金	222,644,286	0.4	25,819,675	0.0
繰 入 金	1,105,506,000	2.2	641,955,020	1.3
繰 越 金	2,080,586,043	4.1	2,090,440,799	4.1
諸 収 入	1,294,223,745	2.5	1,333,558,343	2.6
市 債	5,395,000,000	10.5	4,436,400,000	8.8
合 計	51,146,488,688	100.0	50,441,890,746	100.0

- (1) 決算額は、51,146,488,688 円で、予算現額 53,054,541,000 円を 1,908,052,312 円下回っており、執行率は 96.4% で、前年度に比較すると 0.4 ポイント減少している。また、決算額を前年度に比較すると 704,597,942 円 (1.4%) 増加している。
- (2) 調定額は 51,851,471,358 円で、予算現額を 1,203,069,642 円 (2.3%) 下回っており、調定額に対する収入済額の割合 (収入率) は 98.6% となり、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇している。
- (3) 不納欠損額は 44,345,745 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
市 稅	42,677,245	81,957,976	△ 39,280,731	△ 47.9
市 民 稅	12,402,744	25,603,748	△ 13,201,004	△ 51.6
固 定 資 産 稅	28,671,070	54,783,966	△ 26,112,896	△ 47.7
そ の 他 の 市 稅	1,603,431	1,570,262	33,169	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,668,500	1,009,040	659,460	65.4
諸 収 入	0	1,109,106	△ 1,109,106	皆減
計	44,345,745	84,076,122	△ 39,730,377	△ 47.3

(注) その他の市税は、軽自動車税である。

- (4) 収入未済額は 660,636,925 円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
市 稅	500,874,760	580,274,510	△ 79,399,750	△ 13.7
市 民 税	145,497,827	172,522,827	△ 27,025,000	△ 15.7
固 定 資 産 税	340,918,325	392,458,289	△ 51,539,964	△ 13.1
そ の 他 の 市 税	14,458,608	15,293,394	△ 834,786	△ 5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	52,854,796	50,429,655	2,425,141	4.8
使 用 料 及 び 手 数 料	40,187,722	40,173,094	14,628	0.0
財 产 収 入	4,084,981	3,962,627	122,354	3.1
諸 収 入	62,634,666	48,011,773	14,622,893	30.5
計	660,636,925	722,851,659	△ 62,214,734	△ 8.6

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.3% で、前年度に比較すると 0.1 ポイント低下している。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

## 第1款 市 稅

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	10,921,808,000	10,858,545,000	63,263,000	0.6
調定額(B)	11,528,424,218	11,757,120,690	△ 228,696,472	△ 1.9
収入済額(C)	10,984,872,213	11,094,888,204	△ 110,015,991	△ 1.0
不納欠損額	42,677,245	81,957,976	△ 39,280,731	△ 47.9
収入未済額	500,874,760	580,274,510	△ 79,399,750	△ 13.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.6	102.2		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	95.3	94.4		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度			前年年度			比較増減	
	金額	収入率	構成比率	金額	収入率	構成比率	金額	増減率
市民税	調定額	4,521,813,297		4,628,811,195			△ 106,997,898	△ 2.3
	収入済額	4,363,912,726	96.5	39.7	4,430,684,620	95.7	39.9	△ 66,771,894 △ 1.5
固定資産税	調定額	5,928,998,189		6,039,933,056			△ 110,934,867	△ 1.8
	収入済額	5,559,408,794	93.8	50.6	5,592,690,801	92.6	50.4	△ 33,282,007 △ 0.6
軽自動車税	調定額	277,006,724		270,346,419			6,660,305	2.5
	収入済額	262,209,550	94.7	2.4	253,969,133	93.9	2.3	8,240,417 3.2
市たばこ税	調定額	681,853,188		702,381,675			△ 20,528,487	△ 2.9
	収入済額	681,853,188	100.0	6.2	702,381,675	100.0	6.3	△ 20,528,487 △ 2.9
特別土地保有税	調定額	0		0			0	—
	収入済額	0	—	0.0	0	—	0.0	—
入湯税	調定額	118,752,820		115,648,345			3,104,475	2.7
	収入済額	117,487,955	98.9	1.1	115,161,975	99.6	1.1	2,325,980 2.0
計	調定額	11,528,424,218		11,757,120,690			△ 228,696,472	△ 1.9
	収入済額	10,984,872,213	95.3	100.0	11,094,888,204	94.4	100.0	△ 110,015,991 △ 1.0

イ 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区分	決算年度			前年年度			比較増減		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額	増減率
处分可能な 財産がない 生活保護受給又は 同程度の生活状況	1,871	20,227,502	47.4	2,135	26,105,518	31.9	△ 264	△ 5,878,016	△ 22.5
居所と財産が ともに不明 相続人不存在など微収する ことが極めて困難 法人の破産、倒産、 事業実績なし	918	10,109,439	23.7	2,014	28,127,626	34.3	△ 1,096	△ 18,018,187	△ 64.1
	60	410,963	1.0	183	6,215,825	7.6	△ 123	△ 5,804,862	△ 93.4
	115	1,042,011	2.4	150	1,501,027	1.8	△ 35	△ 459,016	△ 30.6
	225	10,887,330	25.5	427	20,007,980	24.4	△ 202	△ 9,120,650	△ 45.6
計	3,189	42,677,245	100.0	4,909	81,957,976	100.0	△ 1,720	△ 39,280,731	△ 47.9

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	10,396	145,497,827	12,430	172,522,827	△ 2,034	△ 27,025,000
個人市民税	10,189	131,484,400	12,189	155,430,900	△ 2,000	△ 23,946,500
法人市民税	207	14,013,427	241	17,091,927	△ 34	△ 3,078,500
固定資産税	19,985	340,918,325	21,160	392,458,289	△ 1,175	△ 51,539,964
軽自動車税	3,060	13,193,743	3,440	14,807,024	△ 380	△ 1,613,281
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
入湯税	36	1,264,865	24	486,370	12	778,495
計	33,477	500,874,760	37,054	580,274,510	△ 3,577	△ 79,399,750
(現年度分)	9,864	143,260,744	11,133	175,145,619	△ 1,269	△ 31,884,875
(滞納繰越分)	23,613	357,614,016	25,921	405,128,891	△ 2,308	△ 47,514,875

## 第2款 地方譲与税

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	847,348,000	806,761,000	40,587,000	5.0
調定期額(B)	847,348,000	806,761,000	40,587,000	5.0
収入済額(C)	847,348,000	806,761,000	40,587,000	5.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第3款 利子割交付金

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	15,867,000	15,980,000	△ 113,000	△ 0.7
調定期額(B)	15,867,000	15,980,000	△ 113,000	△ 0.7
収入済額(C)	15,867,000	15,980,000	△ 113,000	△ 0.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	29,442,000	37,514,000	△ 8,072,000	△ 21.5
調定期額(B)	29,442,000	37,514,000	△ 8,072,000	△ 21.5
収入済額(C)	29,442,000	37,514,000	△ 8,072,000	△ 21.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	24,649,000	17,729,000	6,920,000	39.0
調定期額(B)	24,649,000	17,729,000	6,920,000	39.0
収入済額(C)	24,649,000	17,729,000	6,920,000	39.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,795,745,000	1,101,966,000	693,779,000	63.0
調定期額(B)	1,795,745,000	1,101,966,000	693,779,000	63.0
収入済額(C)	1,795,745,000	1,101,966,000	693,779,000	63.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	14,521,000	14,118,000	403,000	2.9
調定期額(B)	14,521,130	14,117,600	403,530	2.9
収入済額(C)	14,521,130	14,117,600	403,530	2.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	103,243,000	92,330,000	10,913,000	11.8
調定期額(B)	103,243,000	93,230,000	10,013,000	10.7
収入済額(C)	103,243,000	93,230,000	10,013,000	10.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	101.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第9款 地方特例交付金

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	33,950,000	33,395,000	555,000	1.7
調定期額(B)	33,950,000	33,395,000	555,000	1.7
収入済額(C)	33,950,000	33,395,000	555,000	1.7
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	15,507,827,000	18,006,625,000	△ 2,498,798,000	△ 13.9
調定期額(B)	15,507,827,000	18,006,625,000	△ 2,498,798,000	△ 13.9
収入済額(C)	15,507,827,000	18,006,625,000	△ 2,498,798,000	△ 13.9
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	15,243,000	14,084,000	1,159,000	8.2
調定期額(B)	15,243,000	14,084,000	1,159,000	8.2
収入済額(C)	15,243,000	14,084,000	1,159,000	8.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第12款 分担金及び負担金

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	590,097,000	604,460,000	△ 14,363,000	△ 2.4
調定期額(B)	641,516,892	661,527,645	△ 20,010,753	△ 3.0
収入済額(C)	586,993,596	610,088,950	△ 23,095,354	△ 3.8
不納欠損額	1,668,500	1,009,040	659,460	65.4
収入未済額	52,854,796	50,429,655	2,425,141	4.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.5	100.9		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	91.5	92.2		

ア 不納欠損額の内訳は、保育所関係（滞納繰越分）104件 1,668,500円である。

イ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、件)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林水産業費分担金（土地改良）	76	20,674,636	72	20,289,495	4	385,141
民生費負担金（老人ホーム）	0	0	1	141,300	△ 1	△ 141,300
民生費負担金（保育所）	239	32,180,160	192	29,998,860	47	2,181,300
計	315	52,854,796	265	50,429,655	50	2,425,141

## 第13款 使用料及び手数料

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	766,689,000	828,984,000	△ 62,295,000	△ 7.5
調定期額(B)	766,726,143	837,247,595	△ 70,521,452	△ 8.4
収入済額(C)	726,538,421	797,074,501	△ 70,536,080	△ 8.8
収入未済額	40,187,722	40,173,094	14,628	0.0
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	94.8	96.2		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	94.8	95.2		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務使用料（行政財産）	3	73,000	1	70,000	2	3,000
衛生使用料（墓園） （汚水処理施設）	136	433,194	138	413,166	△ 2	20,028
	0	0	1	3,866	△ 1	△ 3,866
農林水産使用料（牧野）	0	0	1	40,810	△ 1	△ 40,810
商工使用料（起業化支援センター） （賃貸工場）	2	1,373,214	2	1,373,214	0	0
	2	6,438,207	2	6,438,207	0	0
土木使用料（市営住宅） （市営住宅駐車場）	105	29,374,233	118	30,004,043	△ 13	△ 629,810
	19	472,500	19	481,800	0	△ 9,300
教育使用料（幼稚園）	3	34,320	2	33,450	1	870
衛生手数料（し尿汲取）	615	1,989,054	490	1,176,538	125	812,516
農林水産手数料（農地証明）	0	0	460	138,000	△ 460	△ 138,000
計	885	40,187,722	1,234	40,173,094	△ 349	14,628

#### 第14款 国庫支出金

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	6,570,083,000	6,153,138,000	416,945,000	6.8
調定期額(B)	5,596,359,163	5,575,450,255	20,908,908	0.4
収入済額(C)	5,596,359,163	5,575,450,255	20,908,908	0.4
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	85.2	90.6		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

#### 第15款 県支出金

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	5,367,022,000	3,852,922,000	1,514,100,000	39.3
調定期額(B)	4,690,991,215	3,416,131,516	1,274,859,699	37.3
収入済額(C)	4,690,991,215	3,416,131,516	1,274,859,699	37.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	87.4	88.7		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第16款 財産収入

区分	決算年度	前年	(単位:円、%)	
			金額	増減率
予算現額(A)	66,706,000	282,342,000	△ 215,636,000	△ 76.4
調定期額(B)	79,023,857	282,644,510	△ 203,620,653	△ 72.0
収入済額(C)	74,938,876	278,681,883	△ 203,743,007	△ 73.1
収入未済額	4,084,981	3,962,627	122,354	3.1
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	112.3	98.7		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	94.8	98.6		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年		(単位:円、件)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産貸付収入(土地貸付) (建物貸付)	5	2,843,781	3	2,684,727	2	159,054
	1	1,241,200	5	1,277,900	△ 4	△ 36,700
計	6	4,084,981	8	3,962,627	△ 2	122,354

## 第17款 寄附金

区分	決算年度	前年	(単位:円、%)	
			金額	増減率
予算現額(A)	222,447,000	25,509,000	196,938,000	772.0
調定期額(B)	222,644,286	25,819,675	196,824,611	762.3
収入済額(C)	222,644,286	25,819,675	196,824,611	762.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.1	101.2		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第18款 繰入金

区分	決算年度	前年	(単位:円、%)	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,105,506,000	641,955,000	463,551,000	72.2
調定期額(B)	1,105,506,000	641,955,020	463,550,980	72.2
収入済額(C)	1,105,506,000	641,955,020	463,550,980	72.2
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第19款 緑越金

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	2,080,586,000	2,090,441,000	△ 9,855,000	△ 0.5
調定期額(B)	2,080,586,043	2,090,440,799	△ 9,854,756	△ 0.5
収入済額(C)	2,080,586,043	2,090,440,799	△ 9,854,756	△ 0.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.0	100.0		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

## 第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,220,162,000	1,349,409,000	△ 129,247,000	△ 9.6
調定期額(B)	1,356,858,411	1,382,679,222	△ 25,820,811	△ 1.9
収入済額(C)	1,294,223,745	1,333,558,343	△ 39,334,598	△ 2.9
不納欠損額	0	1,109,106	△ 1,109,106	皆減
収入未済額	62,634,666	48,011,773	14,622,893	30.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	106.1	98.8		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	95.4	96.4		

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
違約金及び延納利息	1	80,501	1	84,161	0	△ 3,660
雜入(生活保護)	282	61,319,462	233	46,720,549	49	14,598,913
(起業化支援センター光熱水費)	1	139,109	1	139,109	0	0
(雜入)	3	453,074	3	453,074	0	0
(児童扶養手当返納金)	3	412,520	2	434,880	1	△ 22,360
(児童手当返納金)	1	180,000	1	180,000	0	0
(臨時福祉給付金返納金)	3	50,000	0	0	3	50,000
計	294	62,634,666	241	48,011,773	53	14,622,893

## 第21款 市債

(単位: 円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	5,755,600,000	5,287,700,000	467,900,000	8.8
調定期額(B)	5,395,000,000	4,436,400,000	958,600,000	21.6
収入済額(C)	5,395,000,000	4,436,400,000	958,600,000	21.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	93.7	83.9		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

### 2 歳出の決算の状況について

歳出の決算の構成状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区分	決算年度		前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
議会費	289,362,757	0.6	313,788,167	0.6
総務費	7,038,300,105	14.3	7,296,725,490	15.1
民生費	13,171,015,446	26.7	13,053,581,574	27.0
衛生費	3,130,913,055	6.4	4,638,453,373	9.6
労働費	196,442,183	0.4	194,999,639	0.4
農林水産業費	4,516,990,938	9.2	2,966,680,801	6.1
商工費	2,831,027,101	5.7	1,501,114,126	3.1
土木費	4,747,047,429	9.6	5,202,411,732	10.8
消防費	1,968,205,827	4.0	2,105,765,136	4.3
教育費	5,452,154,281	11.1	4,653,691,676	9.6
災害復旧費	185,220	0.0	324,078,761	0.7
公債費	5,925,744,612	12.0	5,886,273,228	12.2
諸支出金	0	0.0	223,741,000	0.5
予備費	0	0.0	0	0.0
計	49,267,388,954	100.0	48,361,304,703	100.0

- (1) 岁出決算額は 49,267,388,954 円で、予算現額 53,054,541,000 円を 3,787,152,046 円下回っており、執行率は 92.9% で、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。
- (2) 不用額は 1,887,831,046 円で、主なものは、総務費 204,777,895 円、民生費 336,303,554 円、衛生費 189,434,945 円、農林水産業費 263,902,062 円、商工費 205,634,899 円、土木費 312,151,571 円及び教育費 264,905,719 円であり、前年度に比較すると 267,362,749 円 (16.5%) 増加している。不用額の予算現額に対する比率は 3.6% であり、前年度に比較すると 0.5 ポイント上昇している。
- (3) 岁出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	300,486,000	325,156,000	△ 24,670,000	△ 7.6
支 出 济 額 (B)	289,362,757	313,788,167	△ 24,425,410	△ 7.8
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.3	96.5		

- ア 委託料は 3,787,560 円で、議会 FM 放送業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 6,610,140 円 (63.6%) 減少している。
- イ 負担金補助及び交付金は 6,577,833 円で、政務活動費交付金等となっている。総額を前年度に比較すると 829,239 円 (11.2%) 減少している。
- ウ 不用額は 11,123,243 円で、前年度に比較すると 244,590 円 (2.2%) 減少している。

## 第2款 総務費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	7,318,122,000	7,552,166,000	△ 234,044,000	△ 3.1
支 出 济 額 (B)	7,038,300,105	7,296,725,490	△ 258,425,385	△ 3.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.2	96.6		

支出額の増減内訳は、徴税費で 4,841,348 円 (0.9%)、戸籍住民基本台帳費で 40,099,329 円 (24.7%)、統計調査費で 17,997,542 円 (53.7%)、監査委員費で 538,011 円 (1.5%) それぞれ増加し、総務管理費で 240,546,109 円 (3.8%)、選挙費で 81,355,506 円 (58.9%) それぞれ減少している。

- ア 委託料は 927,370,900 円で、内訳は、財産管理費における庁舎清掃等業務委託、企画費における振興センター指定管理業務委託、電算業務推進費における基幹系システムハード

ウェア保守業務委託及びシステム等改修業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 280,643,381 円 (43.4%) 増加している。

イ 工事請負費は 297,776,305 円で、前年度に比較すると 214,743,545 円 (258.6%) 増加している。

ウ 積立金は 1,715,195,469 円で、内訳は、財産管理費における減債基金積立金、財政調整基金積立金及び企画費におけるまちづくり基金積立金等となっている。総額を前年度に比較すると 850,328,198 円 (33.1%) 減少している。

エ 翌年度繰越額は、75,044,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 振興センター等整備事業	15,758,000 円
番号制度導入事業	23,532,000 円
情報セキュリティ強化対策事業	35,754,000 円

オ 不用額は 204,777,895 円で、前年度に比較すると 5,281,385 円 (2.6%) 増加している。

### 第3款 民生費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位: 円、%)	
			比 較 額	増 減
予 算 現 額 (A)	13,928,626,000	13,500,381,000	428,245,000	3.2
支 出 現 額 (B)	13,171,015,446	13,053,581,574	117,433,872	0.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	94.6	96.7		

支出額の増減内訳は、児童福祉費で 155,774,136 円 (3.1%)、生活保護費で 77,859,402 円 (5.2%) それぞれ増加し、社会福祉費で 116,199,666 円 (1.8%) 減少している。

ア 委託料は 2,238,521,993 円で、内訳は、老人福祉費における養護老人ホームはなまき荘指定管理業務委託、児童福祉総務費における学童クラブ運営委託及び児童福祉運営措置費における児童保育委託等となっている。総額を前年度に比較すると 270,445,337 円 (13.7%) 増加している。

イ 扶助費の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
社会福祉総務費	15,090	0.0	12,490	0.0	2,600	20.8
老人福祉費	90,529,274	1.7	96,786,079	1.8	△ 6,256,805	△ 6.5
障害者福祉費	1,562,205,629	28.6	1,506,849,540	28.2	55,356,089	3.7
乳幼児妊産婦重度心身障害者医療費	329,330,670	6.0	332,185,869	6.2	△ 2,855,199	△ 0.9
ひとり親家庭医療費	37,610,597	0.7	37,342,359	0.7	268,238	0.7
寡婦等医療費	9,040,958	0.2	8,691,099	0.2	349,859	4.0
児童福祉総務費	21,524,000	0.4	—	—	21,524,000	皆増
児童福祉運営措置費	2,059,048,177	37.7	2,062,859,210	38.6	△ 3,811,033	△ 0.2
生活保護総務費	69,000	0.0	15,800	0.0	53,200	336.7
扶助費	1,352,450,790	24.8	1,296,041,855	24.3	56,408,935	4.4
計	5,461,824,185	100.0	5,340,784,301	100.0	121,039,884	2.3

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	繰出金額		比較増減	
	決算年度	前年年度	金額	増減率
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,243,967,083	1,228,607,029	15,360,054	1.3
国民健康保険特別会計繰出金	669,776,836	554,478,202	115,298,634	20.8
介護保険特別会計繰出金	1,286,954,164	1,261,898,881	25,055,283	2.0
計	3,200,698,083	3,044,984,112	155,713,971	5.1

エ 翌年度繰越額は、421,307,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 臨時給付金支給事業 418,239,000 円

児童福祉管理運営費 3,068,000 円

オ 不用額は 336,303,554 円で、前年度に比較すると 22,197,128 円 (7.1%) 増加している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	3,320,348,000	4,833,862,000	△ 1,513,514,000	△ 31.3
支出済額(B)	3,130,913,055	4,638,453,373	△ 1,507,540,318	△ 32.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	94.3	96.0		

支出額の増減内訳は、保健衛生費で 165,568,675 円 (9.8%)、清掃費で 1,341,971,643 円 (45.6%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 867,702,656 円で、内訳は、保健センター費におけるがん検診等委託、予防費における予防接種委託及び塵芥処理費における一般廃棄物収集運搬業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 52,811,177 円 (5.7%) 減少している。

- イ 負担金補助及び交付金は 1,072,213,007 円で、内訳は、保健センター費における救急医療確保事業及び塵芥処理費におけるごみ処理事業等となっている。総額を前年度に比較すると 1,281,067,778 円 (54.4%) 減少している。
- ウ 繰出金は 52,341,000 円で、内訳は、環境対策費からの農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると 34,575,000 円 (39.8%) 減少している。
- エ 不用額は 189,434,945 円で、前年度に比較すると 31,148,318 円 (19.7%) 増加している。

## 第5款 労働費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位:円、%)	
			金 額	比 較 増 減
予 算 現 領 (A)	214,365,000	231,489,000	△ 17,124,000	△ 7.4
支 出 濟 額 (B)	196,442,183	194,999,639	1,442,544	0.7
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	91.6	84.2		

- ア 委託料は 45,914,749 円で、内訳は、勤労青少年ホーム費における清掃等業務委託、労働諸費における沿岸被災地支援アンテナショップ運営業務委託及び地域人づくり業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 9,700,237 円 (17.4%) 減少している。
- イ 負担金補助及び交付金は 25,614,200 円で、内訳は、労働諸費におけるシルバー人材センター事業等となっている。総額を前年度に比較すると 6,144,600 円 (31.6%) 増加している。
- ウ 貸付金は 111,000,000 円で、内訳は、労働諸費における勤労者教育資金預託金等となっている。総額は前年度と比較すると 4,000,000 円 (3.7%) 増加している。
- エ 不用額は 17,922,817 円で、前年度に比較すると 12,125,456 円 (209.2%) 増加している。

## 第6款 農林水産業費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位:円、%)	
			金 額	比 較 増 減
予 算 現 領 (A)	5,493,964,000	3,562,332,000	1,931,632,000	54.2
支 出 濟 額 (B)	4,516,990,938	2,966,680,801	1,550,310,137	52.3
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	82.2	83.3		

支出額の増減内訳は、農業費で 1,561,836,828 円 (54.6%)、水産業費で 3,245 円 (0.2%) それぞれ増加し、林業費で 11,529,936 円 (10.9%) 減少している。

ア 委託料は 245,125,201 円で、内訳は、畜産業費における牧野管理業務委託、農業構造改善費における農村施設指定管理業務委託等及び造林業費における森林病害虫等防除委託等となっている。総額を前年度に比較すると 827,136 円 (0.3%) 減少している。

イ 負担金補助及び交付金は 3,158,955,014 円で、内訳は、農業振興費における中山間地域農業支援事業、農地有効活用事業及び農地費における農村環境保全事業等となっている。総額を前年度に比較すると 1,486,401,776 円 (88.9%) 増加している。

ウ 繰出金の状況は、次表のとおりである。

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	決 算 年 度	前 年 度	金 額	増 減 率
農業集落排水等汚水処理事業特別会計繰出金	665,059,000	658,881,000	6,178,000	0.9
高齢者等貸付牛購入基金繰出金	4,278	4,924	△ 646	△ 13.1
計	665,063,278	658,885,924	6,177,354	0.9

エ 翌年度繰越額は、713,071,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 生産施設等整備事業	581,117,000 円
農村施設整備事業	88,100,000 円
農村施設維持事業	43,854,000 円

オ 不用額は 263,902,062 円で、前年度に比較すると 76,228,863 円 (40.6%) 増加している。

## 第7款 商工費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,083,746,000	1,998,392,000	1,085,354,000	54.3
支 出 濟 額 (B)	2,831,027,101	1,501,114,126	1,329,912,975	88.6
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	91.8	75.1		

ア 委託料は 476,642,880 円で、内訳は、商工振興費における起業化支援センター運営事業委託、観光費における観光施設指定管理業務委託及び定住交流センター費における定住交流センター指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 229,164,302 円 (92.6%) 増加している。

イ 負担金補助及び交付金は 626,808,017 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資事業及び企業誘致推進事業、観光費における観光イベント開催事業等となっている。総額を前年度に比較すると 226,435,611 円 (56.6%) 増加している。

ウ 貸付金は 1,356,000,000 円で、内訳は、商工振興費における中小企業振興融資預託金、地域総合整備資金貸付金となっている。総額は前年度に比較すると 856,000,000 円 (171.2%) 増加している。

エ 翌年度繰越額は、47,084,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 地元企業等連携・最終製品創出事業	12,200,000円
サービス業生産性向上事業	7,884,000円
広域観光推進事業	27,000,000円

オ 不用額は205,634,899円で、前年度に比較すると42,648,975円(17.2%)減少している。

## 第8款 土木費

区分	決算年度	前年度	(単位:円、%)	
			金額	増減率
予算現額(A)	5,620,825,000	5,849,059,000	△ 228,234,000	△ 3.9
支出済額(B)	4,747,047,429	5,202,411,732	△ 455,364,303	△ 8.8
執行率( $\frac{B}{A} \times 100$ )	84.5	88.9		

支出額の増減内訳は、土木管理費で18,624,979円(6.7%)、道路橋梁費で318,762,407円(11.2%)、河川費で6,037,368円(3.7%)、都市計画費で16,511,575円(1.0%)、住宅費で95,427,974円(29.4%)それぞれ減少している。

ア 委託料は1,056,367,423円で、内訳は、道路維持費における道路維持補修等委託、除雪業務等委託、道路新設改良費における測量調査設計等委託、公園費における施設管理等業務委託及び住宅管理費における市営住宅等指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると279,155,619円(20.9%)減少している。

イ 工事請負費は1,436,520,120円で、内訳は、道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費、橋梁新設改良費、交通安全施設整備費、河川費、公園費、交通広場管理費、住宅管理費となっている。総額を前年度に比較すると180,708,160円(11.2%)減少している。

ウ 繰出金は1,302,600,000円で、内訳は、公共下水道整備事業費及び都市下水路費からの下水道事業特別会計繰出金となっている。総額を前年度に比較すると36,059,000円(2.7%)減少している。

エ 翌年度繰越額は、561,626,000円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 道路維持修繕事業	70,000,000円
生活道路整備事業（西大通り・西境線、法船・板橋線、工沢・鶴ノ目線）	38,276,000円
橋梁維持事業（朝日橋、猫塚南境橋）	76,100,000円
橋梁維持事業（橋梁点検）	76,900,000円
橋梁整備事業（豊沢橋、太田橋）	149,075,000円
交通安全環境整備事業（上町成田線、本丸線）	36,205,000円

## 市営住宅環境改善事業

115,070,000 円

オ 不用額は 312,151,571 円で、前年度に比較すると 99,483,303 円 (46.8%) 増加している。

## 第9款 消防費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位: 円、 %)	
			比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,998,059,000	2,131,156,000	△ 133,097,000	△ 6.2
支 出 济 額 (B)	1,968,205,827	2,105,765,136	△ 137,559,309	△ 6.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.5	98.8		

ア 工事請負費は 439,081,560 円で、内訳は、常備消防施設費における消防救急デジタル無線整備事業及び非常備消防施設費における消防団施設等整備事業となっている。総額を前年度に比較すると 209,185,200 円 (32.3%) 減少している。

イ 備品購入費は 63,758,472 円で、総額を前年度に比較すると 28,405,104 円 (80.3%) 増加している。

ウ 不用額は 29,853,173 円で、前年度に比較すると 4,462,309 円 (17.6%) 増加している。

## 第10款 教育費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位: 円、 %)	
			比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,798,249,000	5,664,608,000	133,641,000	2.4
支 出 济 額 (B)	5,452,154,281	4,653,691,676	798,462,605	17.2
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	94.0	82.2		

支出額の増減内訳は、教育総務費で 15,026,271 円 (3.0%)、小学校費で 8,575,684 円 (1.3%) 中学校費で 666,173,125 円 (109.6%)、保健体育費で 196,425,437 円 (13.8%) それぞれ増加し、幼稚園費で 1,956,927 円 (1.1%)、社会教育費で 85,780,985 円 (6.7%) それぞれ減少している。

ア 委託料は 1,106,953,792 円で、内訳は、小学校管理費及び中学校管理費における学校警備・設備保守等業務委託、小学校教育振興費及び中学校教育振興費におけるスクールバス運行業務委託、中学校建設費における設計等業務委託、文化会館費における警備・清掃等業務委託及び体育施設費における体育施設指定管理業務委託等となっている。総額を前年度に比較すると 222,289,896 円 (25.1%) 増加している。

イ 工事請負費は 1,034,972,016 円で、内訳は、中学校建設費における湯口中学校校舎改築事業費等となっている。総額を前年度に比較すると 230,392,776 円 (28.6%) 増加してい

る。

ウ 負担金補助及び交付金は 473,785,776 円で、内訳は、幼稚園費における幼稚園教育環境充実事業、保健体育総務費における第 71 回国民体育大会等開催事業等となっている。総額を前年度に比較すると 231,295,920 円 (95.4%) 増加している。

エ 扶助費の状況は次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
小学校教育振興費	19,265,141	40.6	19,936,805	45.0	△ 671,664	△ 3.4
中学校教育振興費	28,224,966	59.4	24,359,846	55.0	3,865,120	15.9
計	47,490,107	100.0	44,296,651	100.0	3,193,456	7.2

オ 翌年度繰越額は、81,189,000 円で内訳は次のとおりである。

繰越明許 小学校施設維持事業 61,660,000 円

中学校施設維持事業 19,529,000 円

カ 不用額は 264,905,719 円で、前年度に比較すると 40,721,395 円 (18.2%) 増加している。

## 第 11 款 災害復旧費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	2,000,000	327,560,000	△ 325,560,000	△ 99.4
支 出 濟 額 (B)	185,220	324,078,761	△ 323,893,541	△ 99.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	9.3	98.9		

支出額の増減内訳は、農林施設災害復旧費で 79,362,101 円 (99.8%)、公共土木施設災害復旧費で 244,531,440 円 (100%) それぞれ減少している。

ア 原材料費は 185,220 円で、総額を前年度に比較すると 14,256 円 (7.1%) 減少している。

イ 不用額は 1,814,780 円で、前年度に比較すると 1,666,459 円 (47.9%) 減少している。

## 第 12 款 公債費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	5,935,750,000	5,896,418,000	39,332,000	0.7
支 出 濟 額 (B)	5,925,744,612	5,886,273,228	39,471,384	0.7
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.8	99.8		

不用額は 10,005,388 円で、前年度に比較すると 139,384 円 (1.4%) 減少している。

### 第13款 諸支出金

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位:円、%)	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	223,743,000	△ 223,742,000	△ 100.0
支 出 決 額 (B)	0	223,741,000	△ 223,741,000	皆 減
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	0.0	100.0		

### 第14款 予備費

区 分	決 算 年 度	前 年 度	(単位:円、%)	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	40,000,000	19,585,000	20,415,000	104.2
支 出 決 額 (B)	0	0	0	-
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	0.0	0.0		

## IV 財政状況について

### 1 財源の構造について

自主財源と依存財源の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	(単位：円、%)	
			比較額	増減率
自主財源	17,076,303,180	16,872,507,375	203,795,805	1.2
依存財源	34,070,185,508	33,569,383,371	500,802,137	1.5
収入総額	51,146,488,688	50,441,890,746	704,597,942	1.4
自主財源比率	33.4	33.4		

#### ア 自主財源比率

収入調達の拘束性を基準として行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみるための尺度である自主財源比率は、当年度は33.4%で、前年度と同じである。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は64.3%（前年度65.8%）、歳入総額に占める割合は21.5%（前年度22.0%）となっている。

#### イ 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって財政力の強弱を見る指標である財政力指数は、当年度は普通会計決算で0.45となり、前年度に比較すると0.01ポイント上昇している。

### 2 歳出の構成について

#### (1) 義務的経費と任意的経費

義務的経費と任意的経費の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
人件費	7,792,445	15.8			7,728,005	16.0		
扶助費	8,139,218	16.5			7,962,833	16.5		
公債費	5,925,533	12.0			5,886,060	12.2		
物件費			6,267,653	12.7			5,777,910	12.0
維持補修費			1,084,250	2.2			1,131,198	2.3
補助費等			6,061,738	12.3			5,386,784	11.1
積立金			1,782,671	3.6			2,617,234	5.4
投資出資貸付金			1,857,477	3.8			1,066,182	2.2
繰出金			5,455,619	11.1			5,340,351	11.0
投資的経費			4,900,785	9.9			5,464,748	11.3
計	21,857,196	44.4	27,410,193	55.6	21,576,898	44.6	26,784,407	55.3
支出総額	49,267,389 (100%)				48,361,305 (100%)			

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は44.4%対55.6%で、前年度に比較すると、義務的経費の割合が0.2ポイント低下し、金額では義務的経費が280,298千円(1.3%)、任意的経費が625,786千円(2.3%)それぞれ増加している。

イ 義務的経費に占める人件費の割合は35.7%で、前年度に比較すると0.1ポイント低下している。また、扶助費は37.2%(前年度36.9%)、公債費は27.1%(前年度27.3%)となっている。支出済額を前年度に比較すると扶助費で176,385千円(2.2%)、人件費で64,440千円(0.8%)、公債費で39,473千円(0.7%)それぞれ増加している。

任意的経費に占める普通建設事業等の投資的経費の割合は17.9%(前年度20.4%)で、支出済額を前年度に比較すると563,963千円(10.3%)減少している。

#### (2) 経常収支比率

経常的経費には経常特定財源が充当されるほか、未充当部分には経常一般財源が充てられるが、この未充当部分に充てられた経常一般財源収入の程度を示す経常収支比率は、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めて算出した普通会計決算で87.1%となり、前年度に比較すると1.1ポイント上昇している。

#### (3) 公債費比率

公債の元利償還額の財政負担の状況を示す公債費比率を普通会計決算でみると10.4%で、前年度に比較すると0.2ポイント低下している。

#### (4) 普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	全 国 類 似 団 体 (平 成 26 年 度)
実質収支比率 実質収支 標準財政規模	5.4	5.5	△0.1	4.9
一般財源比率 一般財源 歳入総額	57.4	61.9	△4.5	—
自主財源比率 自主財源 歳入総額	33.4	33.4	0.0	—
経常一般財源比率 経常一般財源 標準財政規模	96.4	94.8	1.6	95.3
経常収支比率 経常経費充当の経常一般財源 経常一般財源総額	87.1	86.0	1.1	90.8
地方債比率 地方債充当額 普通建設事業費	45.2	33.2	12.0	—
公債費負担比率 公債費充当一般財源 一般財源総額	16.1	15.6	0.5	14.5
公債費比率 公債費充当一般財源—災害復旧等 に係る基準財政需要額 標準税率收入額等+普通交付税額+ 臨時財政対策債発行可能額—災害 復旧等に係る基準財政需要額	10.4	10.6	△0.2	—
債務負担比率 債務負担行為当該年度支出充当一 般財源 標準財政規模—災害復旧等に係る 基準財政需要額	1.8	0.5	1.3	—
財政力指数 基準財政収入額(3年間の 基準財政需要額平均値)	0.45	0.44	0.01	0.74

### 3 市債の状況について

当年度の一般会計における起債額は 5,395,000 千円、償還額は 5,415,692 千円で、当年度末現債高は 54,061,335 千円となり、前年度末現債高と比較すると 20,692 千円 (0.0%) 減少している。

なお、特別会計における起債額は 1,246,100 千円、償還額は 2,444,236 千円で、当年度末現債高は 44,237,644 千円となり、前年度末現債高と比較すると 1,198,136 千円 (2.6%) 減少している。

市債の状況は、次表のとおりである。

区分		前年度末現債高 (A)	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額 (C)	決算年度末現債高 (A) + (B) - (C) = (D)	増減額 (D) - (A) = (E)	増減率 (E) / (A)
一般会計	総務債	3,443,293	659,300	289,350	3,813,243	369,950	10.7
	民生債	707,499	7,700	91,751	623,448	△ 84,051	△ 11.9
	衛生債	2,124,545	161,700	200,472	2,085,773	△ 38,772	△ 1.8
	労働債	0	0	0	0	0	—
	農林水産業債	692,658	125,900	162,877	655,681	△ 36,977	△ 5.3
	商工債	764,039	860,000	226,269	1,397,770	633,731	82.9
	土木債	16,687,591	679,500	2,180,727	15,186,364	△ 1,501,227	△ 9.0
	消防債	1,489,479	487,900	166,724	1,810,655	321,176	21.6
	教育債	9,521,640	722,100	943,373	9,300,367	△ 221,273	△ 2.3
	災害復旧債	362,559		31,638	330,921	△ 31,638	△ 8.7
特別会計	減税補てん債	629,044		95,915	533,129	△ 95,915	△ 15.2
	臨時税収補てん債	123,932		41,302	82,630	△ 41,302	△ 33.3
	臨時財政対策債	17,535,748	1,690,900	985,294	18,241,354	705,606	4.0
	計	54,082,027	5,395,000	5,415,692	54,061,335	△ 20,692	0.0
農業会計	公設地方卸売市場債	137,990	65,100	30,468	172,622	34,632	25.1
	公共下水道事業債	31,108,739	744,800	1,659,980	30,193,559	△ 915,180	△ 2.9
	農業集落排水事業債	14,189,051	436,200	753,788	13,871,463	△ 317,588	△ 2.2
合計		45,435,780	1,246,100	2,444,236	44,237,644	△ 1,198,136	△ 2.6
合計		99,517,807	6,641,100	7,859,928	98,298,979	△ 1,218,828	△ 1.2



# 特 別 会 計



# 特 別 会 計

## I 決算の概況について

### 1 歳入歳出決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	28,153,374,024	27,759,322,347	394,051,677
歳 出 総 額 B	27,914,728,241	27,010,289,456	904,438,785
歳入歳出差引額 (A-B) C	238,645,783	749,032,891	△ 510,387,108
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	7,071,000	△ 7,071,000
実質収支 (C-D) E	238,645,783	741,961,891	△ 503,316,108
前年度実質収支 F	741,961,891	820,331,517	△ 78,369,626
単年度収支 (E-F) G	△ 503,316,108	△ 78,369,626	△ 424,946,482
財政調整基金積立金 H	346,997,702	363,366,458	△ 16,368,756
実質単年度収支 (G+H)	△ 156,318,406	284,996,832	△ 441,315,238

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が 28,153,374,024 円、歳出が 27,914,728,241 円で、予算現額 28,865,005,000 円に対する執行率は、歳入が 97.5%、歳出が 96.7% となっている。

決算額を前年度に比較すると、歳入で 394,051,677 円 (1.4%) 増加し、歳出で 904,438,785 円 (3.3%) 増加している。

2 歳入決算に係る不納欠損額及び収入未済額を前年度に比較すると、不納欠損額で 29,955,680 円 (37.8%) 減少している。収入未済額については、下水道事業特別会計の 657,977,840 円から市債分 527,300,000 円を除いた額 551,545,761 円と比較すると 23,483,146 円 (4.4%) 増加している。

歳出決算に係る不用額は 868,975,759 円であり、前年度と比較すると、95,809,215 円 (12.4%) 増加している。

区 分		決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
歳入	不 納 欠 損 額	49,201,658	79,157,338	△ 29,955,680	△ 37.8
	収 入 未 済 額	1,078,845,761	528,062,615	550,783,146	104.3
歳出	不 用 額	868,975,759	773,166,544	95,809,215	12.4

3 翌年度への繰越額は、下水道事業特別会計 81,301,000 円となっている。

4 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 238,645,783 円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 503,316,108 円の赤字となっている。

## II 国民健康保険特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	11,565,945,987	10,706,544,611	859,401,376
歳出総額 B	11,218,378,660	10,217,846,963	1,000,531,697
歳入歳出差引額 (A-B) C	347,567,327	488,697,648	△ 141,130,321
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	347,567,327	488,697,648	△ 141,130,321
前年度実質収支 F	488,697,648	647,339,807	△ 158,642,159
単年度収支 (E-F) G	△ 141,130,321	△ 158,642,159	17,511,838
財政調整基金積立金 H	346,997,702	363,366,458	△ 16,368,756
実質単年度収支 (G+H)	205,867,381	204,724,299	1,143,082

(1) 歳入総額は 11,565,945,987 円で、執行率は 100.1% となり、前年度に比較すると 0.3 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、859,401,376 円 (8.0%) 増加している。

(2) 歳出総額は 11,218,378,660 円で、不用額 334,050,340 円を生じ、執行率は 97.1% となり、前年度に比較すると 1.9 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、1,000,531,697 円 (9.8%) 増加している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	11,552,429,000	10,730,808,000	821,621,000	7.7
調定期額 (B)	11,971,412,572	11,194,459,425	776,953,147	6.9
収入済額 (C)	11,565,945,987	10,706,544,611	859,401,376	8.0
不納欠損額	37,201,290	66,381,183	△ 29,179,893	△ 44.0
収入未済額	368,265,295	421,533,631	△ 53,268,336	△ 12.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.1	99.8		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	96.6	95.6		

ア 不納欠損額の内訳は、国民健康保険税 37,201,290 円である。

イ 収入未済額の内訳は、国民健康保険税 368,014,922 円、諸収入 250,373 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険税	1,669,921,075	14.4	1,920,794,399	17.9	△ 250,873,324	△ 13.1
2 使用料及び手数料	1,440,500	0.0	1,536,070	0.0	△ 95,570	△ 6.2
3 国庫支出金	2,375,490,999	20.5	2,459,215,976	23.0	△ 83,724,977	△ 3.4
4 療養給付費交付金	514,148,709	4.4	708,184,154	6.6	△ 194,035,445	△ 27.4
5 前期高齢者交付金	3,114,013,737	26.9	2,963,193,805	27.7	150,819,932	5.1
6 県支出金	676,467,158	5.8	441,208,353	4.1	235,258,805	53.3
7 共同事業交付金	2,022,542,391	17.5	984,483,627	9.2	1,038,058,764	105.4
8 財産収入	308,194	0.0	251,811	0.0	56,383	22.4
9 繰入金	669,776,836	5.8	554,478,202	5.2	115,298,634	20.8
10 繰越金	488,697,648	4.2	647,339,807	6.1	△ 158,642,159	△ 24.5
11 諸収入	33,138,740	0.3	25,858,407	0.2	7,280,333	28.2

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	11,552,429,000	10,730,808,000	821,621,000	7.7
支出済額(B)	11,218,378,660	10,217,846,963	1,000,531,697	9.8
不 用 額	334,050,340	512,961,037	△ 178,910,697	△ 34.9
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	97.1	95.2		

不用額の主な内容は、保険給付費 219,568,459 円、保健事業費 20,157,887 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	83,614,918	0.7	86,921,537	0.8	△ 3,306,619	△ 3.8
2 保険給付費	6,575,519,541	58.6	6,700,973,400	65.6	△ 125,453,859	△ 1.9
3 後期高齢者支援金等	1,237,864,173	11.0	1,283,451,530	12.6	△ 45,587,357	△ 3.6
4 前期高齢者納付金等	813,158	0.0	991,503	0.0	△ 178,345	△ 18.0
5 老人保健拠出金	52,826	0.0	52,826	0.0	0	0.0
6 介護納付金	469,142,167	4.2	539,805,548	5.3	△ 70,663,381	△ 13.1
7 共同事業拠出金	2,346,781,531	20.9	1,006,218,828	9.8	1,340,562,703	133.2
8 保健事業費	104,178,113	0.9	101,918,971	1.0	2,259,142	2.2
9 基金積立金	346,997,702	3.1	363,366,458	3.6	△ 16,368,756	△ 4.5
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	53,414,531	0.5	134,146,362	1.3	△ 80,731,831	△ 60.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

### III 後期高齢者医療特別会計

#### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	1,882,936,623	1,875,102,496	7,834,127
歳 出 総 額 B	1,882,754,923	1,873,613,996	9,140,927
歳入歳出差引額 (A-B) C	181,700	1,488,500	△ 1,306,800
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	181,700	1,488,500	△ 1,306,800
前年度実質収支 F	1,488,500	4,051,332	△ 2,562,832
単年度収支 (E-F) G	△ 1,306,800	△ 2,562,832	1,256,032

(1) 歳入総額は 1,882,936,623 円で、執行率は 99.7% となり、前年度に比較すると 0.1 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、7,834,127 円 (0.4%) 増加している。

(2) 歳出総額は 1,882,754,923 円で、不用額 6,309,077 円を生じ、執行率は 99.7% となり、前年度に比較すると 0.2 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、9,140,927 円 (0.5%) 増加している。

#### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,889,064,000	1,882,886,000	6,178,000	0.3
調 定 額 (B)	1,888,749,796	1,881,333,769	7,416,027	0.4
取 入 済 額 (C)	1,882,936,623	1,875,102,496	7,834,127	0.4
不 納 欠 損 額	722,600	588,900	133,700	22.7
取 入 未 济 額	5,090,573	5,642,373	△ 551,800	△ 9.8
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.7	99.6		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.7	99.7		

ア 不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料 722,600 円である。

イ 収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 5,090,573 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	601,953,500	32.0	623,151,702	33.2	△ 21,198,202	△ 3.4
2 使用料及び手数料	199,400	0.0	202,700	0.0	△ 3,300	△ 1.6
3 繰入金	1,243,967,083	66.1	1,228,607,029	65.6	15,360,054	1.3
4 諸収入	35,328,140	1.9	19,089,733	1.0	16,238,407	85.1
5 繰越金	1,488,500	0.1	4,051,332	0.2	△ 2,562,832	△ 63.3

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,889,064,000	1,882,886,000	6,178,000	0.3
支出済額(B)	1,882,754,923	1,873,613,996	9,140,927	0.5
不 用 額	6,309,077	9,272,004	△ 2,962,927	△ 32.0
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	99.7	99.5		

不用額の主な内容は、総務費 3,216,471 円、後期高齢者医療広域連合納付金 2,483,206 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	11,613,529	0.6	11,647,894	0.6	△ 34,365	△ 0.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,869,750,794	99.3	1,860,088,802	99.3	9,661,992	0.5
3 諸支出金	1,390,600	0.1	1,877,300	0.1	△ 486,700	△ 25.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

## IV 介護保険特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	9,823,529,750	9,565,302,481	258,227,269
歳出総額 B	9,582,398,864	9,420,190,370	162,208,494
歳入歳出差引額 (A-B) C	241,130,886	145,112,111	96,018,775
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	3,608,000	△ 3,608,000
実質収支 (C-D) E	241,130,886	141,504,111	99,626,775
前年度実質収支 F	141,504,111	83,998,271	57,505,840
単年度収支 (E-F) G	99,626,775	57,505,840	42,120,935

(1) 歳入総額は 9,823,529,750 円で、執行率は 100.4% となり、前年度に比較すると 0.5 ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、258,227,269 円 (2.7%) 増加している。

(2) 歳出総額は 9,582,398,864 円で、不用額 198,180,136 円を生じ、執行率は 98.0% となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、162,208,494 円 (1.7%) 増加している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	9,780,579,000	9,577,451,000	203,128,000	2.1
調定期額 (B)	9,859,726,599	9,599,886,589	259,840,010	2.7
収入済額 (C)	9,823,529,750	9,565,302,481	258,227,269	2.7
不納欠損額	5,738,900	6,499,900	△ 761,000	△ 11.7
収入未済額	30,457,949	28,084,208	2,373,741	8.5
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	100.4	99.9		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	99.6	99.6		

ア 不納欠損額の内訳は、保険料 5,738,900 円である。

イ 収入未済額の内訳は、保険料 30,457,949 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 保険料	1,941,523,059	19.8	1,749,307,618	18.3	192,215,441	11.0
2 使用料及び手数料	298,200	0.0	310,590	0.0	△ 12,390	△ 4.0
3 国庫支出金	2,431,178,500	24.7	2,325,948,760	24.3	105,229,740	4.5
4 支払基金交付金	2,611,208,000	26.6	2,673,304,829	27.9	△ 62,096,829	△ 2.3
5 県支出金	1,399,753,182	14.2	1,363,701,163	14.3	36,052,019	2.6
6 財産運用収入	142,569	0.0	151,326	0.0	△ 8,757	△ 5.8
7 繰入金	1,286,954,164	13.1	1,366,709,881	14.3	△ 79,755,717	△ 5.8
8 繰越金	145,112,111	1.5	83,998,271	0.9	61,113,840	72.8
9 諸収入	7,359,965	0.1	1,870,043	0.0	5,489,922	293.6

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	9,780,579,000	9,577,451,000	203,128,000	2.1
支出済額(B)	9,582,398,864	9,420,190,370	162,208,494	1.7
翌年度繰越額	0	7,215,000	△ 7,215,000	皆減
不用车額	198,180,136	150,045,630	48,134,506	32.1
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	98.0	98.4		

不用額の主な内容は、保険給付費157,605,734円、地域支援事業費13,481,103円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	91,563,029	1.0	92,916,022	1.0	△ 1,352,993	△ 1.5
2 保険給付費	9,290,211,266	97.0	9,159,384,388	97.2	130,826,878	1.4
3 地域支援事業費	148,179,897	1.5	131,563,401	1.4	16,616,496	12.6
4 基金積立金	35,878,000	0.4	0	0.0	35,878,000	皆増
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 諸支出金	16,566,672	0.2	36,326,559	0.4	△ 19,759,887	△ 54.4
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—

## V 公設地方卸売市場事業特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減
歳 入 総 額 A	131,435,740	62,208,156	69,227,584
歳 出 総 額 B	129,866,958	60,257,851	69,609,107
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,568,782	1,950,305	△ 381,523
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	1,568,782	1,950,305	△ 381,523
前年度実質収支 F	1,950,305	1,756,707	193,598
単年度収支 (E-F)	△ 381,523	193,598	△ 575,121

(1) 歳入総額は 131,435,740 円で、執行率は 90.3% となり、前年度に比較すると 9.9 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、69,227,584 円 (111.3%) 増加している。

(2) 歳出総額は 129,866,958 円で、不用額 15,608,042 円を生じ、執行率は 89.3% となり、前年度に比較すると 7.7 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、69,609,107 円 (115.5%) 増加している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	決 算 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)	145,475,000	62,091,000	83,384,000	134.3
調 定 額 (B)	131,435,740	62,208,156	69,227,584	111.3
収 入 済 額 (C)	131,435,740	62,208,156	69,227,584	111.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	90.3	100.2		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	100.0	100.0		

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	15,958,493	12.1	16,907,771	27.2	△ 949,278	△ 5.6
2 繰入金	30,500,000	23.2	25,100,000	40.4	5,400,000	21.5
3 繰越金	1,950,305	1.5	1,756,707	2.8	193,598	11.0
4 諸収入	17,926,942	13.6	18,443,678	29.6	△ 516,736	△ 2.8
5 市債	65,100,000	49.5	0	0.0	65,100,000	皆増

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	145,475,000	62,091,000	83,384,000	134.3
支出済額(B)	129,866,958	60,257,851	69,609,107	115.5
不 用 額	15,608,042	1,833,149	13,774,893	751.4
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	89.3	97.0		

不用額の主な内容は、事業費 15,145,164 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 事業費	94,737,836	72.9	29,394,063	48.8	65,343,773	222.3
2 公債費	35,129,122	27.1	30,863,788	51.2	4,265,334	13.8

## VI 下水道事業特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区分	決算年度	前年度	比較 増減
歳入総額 A	3,268,763,821	4,029,635,798	△ 760,871,977
歳出総額 B	3,659,991,996	3,950,759,136	△ 290,767,140
歳入歳出差引額 (A-B) C	△ 391,228,175	78,876,662	△ 470,104,837
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	3,463,000	△ 3,463,000
実質収支 (C-D) E	△ 391,228,175	75,413,662	△ 466,641,837
前年度実質収支 F	75,413,662	53,026,990	22,386,672
単年度収支 (E-F)	△ 466,641,837	22,386,672	△ 489,028,509

(1) 歳入総額は 3,268,763,821 円で、執行率は 81.6% となり、前年度に比較すると 16.2 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、760,871,977 円 (18.9%) 減少している。

(2) 歳出総額は 3,659,991,996 円で、翌年度への繰越額は 81,301,000 円、不用額 262,319,004 円を生じ、執行率は 91.4% となり、前年度に比較すると 4.5 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、290,767,140 円 (7.4%) 減少している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較 増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	4,003,612,000	4,121,481,000	△ 117,869,000	△ 2.9
調定期額 (B)	3,931,279,541	4,088,113,744	△ 156,834,203	△ 3.8
収入済額 (C)	3,268,763,821	4,029,635,798	△ 760,871,977	△ 18.9
不納欠損額	4,537,880	3,491,407	1,046,473	30.0
収入未済額	657,977,840	54,986,539	602,991,301	1,096.6
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	81.6	97.8		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	83.1	98.6		

ア 不納欠損額の内訳は、下水道施設費負担金 3,919,520 円、公共下水道使用料 618,360 円である。

イ 収入未済額の内訳は、下水道施設費負担金 35,912,052 円、公共下水道使用料 94,765,788 円、市債 527,300,000 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 分担金及び負担金	75,031,307	2.3	100,504,056	2.5	△ 25,472,749	△ 25.3
2 使用料及び手数料	696,089,657	21.3	783,145,907	19.4	△ 87,056,250	△ 11.1
3 国庫支出金	364,082,000	11.1	412,003,000	10.2	△ 47,921,000	△ 11.6
4 繰入金	1,302,600,000	39.8	1,338,659,000	33.2	△ 36,059,000	△ 2.7
5 繰越金	78,876,662	2.4	63,216,990	1.6	15,659,672	24.8
6 諸収入	7,284,195	0.2	206,845	0.0	7,077,350	3,421.6
7 市債	744,800,000	22.8	1,331,900,000	33.1	△ 587,100,000	△ 44.1

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	4,003,612,000	4,121,481,000	△ 117,869,000	△ 2.9
支出済額(B)	3,659,991,996	3,950,759,136	△ 290,767,140	△ 7.4
翌年度繰越額	81,301,000	113,000,000	△ 31,699,000	△ 28.1
不 用 額	262,319,004	57,721,864	204,597,140	354.5
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	91.4	95.9		

ア 不用額の主な内容は、管理費 122,318,449 円、事業費 134,308,622 円である。

イ 翌年度への繰越額は、事業費 81,301,000 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 管理費	547,184,551	15.0	602,557,124	15.2	△ 55,372,573	△ 9.2
2 事業費	948,095,378	25.9	1,208,717,108	30.6	△ 260,621,730	△ 21.6
3 公債費	2,164,712,067	59.1	2,139,484,904	54.2	25,227,163	1.2

## VII 農業集落排水等汚水処理事業特別会計

### 1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円)			
区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 A	1,480,762,103	1,520,528,805	△ 39,766,702
歳出総額 B	1,441,336,840	1,487,621,140	△ 46,284,300
歳入歳出差引額 (A-B) C	39,425,263	32,907,665	6,517,598
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C-D) E	39,425,263	32,907,665	6,517,598
前年度実質収支 F	32,907,665	30,158,410	2,749,255
単年度収支 (E-F)	6,517,598	2,749,255	3,768,343

(1) 歳入総額は 1,480,762,103 円で、執行率は 99.1% となり、前年度に比較すると 0.3 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、39,766,702 円 (2.6%) 減少している。

(2) 歳出総額は 1,441,336,840 円で、不用額 52,509,160 円を生じ、執行率は 96.5% となり、前年度に比較すると 0.8 ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、46,284,300 円 (3.1%) 減少している。

### 2 歳入決算の状況について

(1) 歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額 (A)	1,493,846,000	1,528,954,000	△ 35,108,000	△ 2.3
調定期額 (B)	1,498,817,195	1,540,540,617	△ 41,723,422	△ 2.7
収入済額 (C)	1,480,762,103	1,520,528,805	△ 39,766,702	△ 2.6
不納欠損額	1,000,988	2,195,948	△ 1,194,960	△ 54.4
収入未済額	17,054,104	17,815,864	△ 761,760	△ 4.3
執行率 ( $\frac{C}{A} \times 100$ )	99.1	99.4		
収入率 ( $\frac{C}{B} \times 100$ )	98.8	98.7		

ア 不納欠損額の内訳は、農業集落排水事業分担金 930,080 円、農業集落排水施設使用料及び特定地域生活排水処理施設使用料 70,908 円である。

イ 収入未済額の内訳は、農業集落排水事業分担金及び特定地域生活排水処理事業分担金 14,087,680 円、農業集落排水施設使用料、特定地域生活排水処理施設使用料及び汚水処理施設使用料 2,966,424 円である。

(2) 款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
1 分担金及び負担金	18,113,720	1.2	21,617,010	1.4	△ 3,503,290	△ 16.2
2 使用料及び手数料	225,372,430	15.2	224,845,385	14.8	527,045	0.2
3 国庫支出金	19,781,000	1.3	27,399,000	1.8	△ 7,618,000	△ 27.8
4 県支出金	30,984,000	2.1	65,252,000	4.3	△ 34,268,000	△ 52.5
5 繰入金	717,400,000	48.5	745,797,000	49.0	△ 28,397,000	△ 3.8
6 繰越金	32,907,665	2.2	30,158,410	2.0	2,749,255	9.1
7 諸収入	3,288	0.0	60,000	0.0	△ 56,712	△ 94.5
8 市債	436,200,000	29.5	405,400,000	26.7	30,800,000	7.6

### 3 歳出決算の状況について

(1) 歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度	前年度	比較増減	
			金額	増減率
予算現額(A)	1,493,846,000	1,528,954,000	△ 35,108,000	△ 2.3
支出済額(B)	1,441,336,840	1,487,621,140	△ 46,284,300	△ 3.1
不 用 額	52,509,160	41,332,860	11,176,300	27.0
執行率 ( $\frac{B}{A} \times 100$ )	96.5	97.3		

不用額の主な内容は、管理費 31,886,742 円、事業費 17,738,343 円である。

(2) 款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
1 管理費	236,486,258	16.4	244,525,622	16.4	△ 8,039,364	△ 3.3
2 事業費	216,682,657	15.0	279,311,134	18.8	△ 62,628,477	△ 22.4
3 公債費	988,167,925	68.6	963,784,384	64.8	24,383,541	2.5



# 財産

定額の資金を運用するための基金の運用状況



# 財 産

平成27年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

## 1 公有財産

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	5,465,683.15	25,315.42	5,490,998.57
	普通財産 (山林の所有分含む)	m <sup>2</sup>	14,006,713.18	△819.58	14,005,893.60
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	498,338.55	8,315.29	506,653.84
	普通財産	m <sup>2</sup>	51,306.26	△2,983.91	48,322.35
山林	所有面積	m <sup>2</sup>	12,135,854.92		12,135,854.92
	分収面積	m <sup>2</sup>	6,133,469.00		6,133,469.00
	その他の権原によるもの	m <sup>2</sup>	252,424.00		252,424.00
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	525,031.64	1,754.92	526,786.56
物 権	地上権	m <sup>2</sup>	252,424.00		252,424.00
	温泉権	件	1		1
無財産権	著作権	件	1		1
	商標権	件	1	△1	1
有価証券(株券)		千円	541,402	△45,276	496,126
出資による権利		千円	7,254,979	320,911	7,575,890

## 2 物 品

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
調度品	個	107	0	0	107
繊維皮革製品	個	23	0	1	22
事務用品	台	67	5	4	68
計量器	台	34	0	0	34
光学通信音響機器	台	90	4	28	66
医療機器	点	70	0	6	64
ちゅう房調理機器	台	188	7	0	195
機械器具	台	111	2	3	110
車両	台	420	8	11	417
音楽用品	個	76	1	0	77
運動用具	個	87	1	0	88
図書美術品	個	241	3	0	244
模型標本	個	1	0	0	1
雑品	個	16	0	0	16
計		1,531	31	53	1,509

※花巻市財務規則第204条別表第5による。

## 3 債 権

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収金	442,492	10,666	453,158
下水道事業受益者負担金	102,344	△28,062	74,282
地域総合整備資金貸付金	491,534	△179,406	312,128
計	1,036,370	△196,802	839,568

## 4 基 金

基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の増減高及び平成27年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,811,814	△96,041	7,715,773
減債基金	1,216,387	△24,011	1,192,376
国際交流基金	103,402	△4,110	99,292
福祉対策基金	63,192	△765	62,427
家畜導入事業資金供給事業基金	1	0	1
国民健康保険財政調整基金	1,028,920	346,997	1,375,917
介護給付費準備基金	142,180	35,878	178,058
まちづくり基金	3,040,019	734,652	3,774,671
国営土地改良事業償還基金	221,674	67,440	289,114
計	13,627,589	1,060,040	14,687,629

## 定額の資金を運用するための基金の運用状況

### 1 岩手県収入証紙購入基金

基金の額は、前年度と同額の 4,700,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度 (A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		4,700,000	4,700,000	0
前年度末現在高	証紙保有高 債 権 現金保有高	2,906,924 0 1,793,076	3,208,609 0 1,491,391	△301,685 0 301,685
当年度の状況	証紙購入高 証紙売捌高	15,730,500 16,617,995	17,073,450 17,375,135	△1,342,950 △757,140
年度末現在高	証紙保有高 債 権 現金保有高	2,019,429 0 2,680,571	2,906,924 0 1,793,076	△887,495 0 887,495

### 2 花巻市奨学基金

基金の額は、平成 27 年度末 654,196,364 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		654,196,364	648,609,753	5,586,611
年 度 当 初 基 金 額		648,609,753	645,254,780	3,354,973
年 度 当 初 現 在 高	現 金 債 権 貸 付 金	292,041,530 54,973 356,513,250	268,282,780 1,000,000 375,972,000	23,758,750 △945,027 △19,458,750
当 年 度 の 状 況	現 金 債 権 貸 付 金	15,326,624 △54,973 △9,685,040	23,758,750 △945,027 △19,458,750	△8,432,126 890,054 9,773,710
年 度 末 現 在 高	現 金 債 権 貸 付 金	307,368,154 0 346,828,210	292,041,530 54,973 356,513,250	15,326,624 △54,973 △9,685,040

### 3 花巻市福祉医療資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 10,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		10,000,000	10,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 付 金 金	9,615,490 384,510	9,583,840 416,160	31,650 △31,650
当年度の状況	医療資金貸付高 医療資金償還高	3,696,299 3,765,970	4,753,119 4,784,769	△1,056,820 △1,018,799
年度末現在高	現 貸 付 金 金	9,685,161 314,839	9,615,490 384,510	69,671 △69,671

### 4 花巻市高齢者等貸付牛購入基金

基金の額は、30,013,279 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金 額		30,013,279	30,009,001	4,278
前年度末現在高	現 金 牛 債 権	24,660,047 (5,348,954) 11 頭 0	23,437,692 (6,566,385) 16 頭 0	1,222,355 △1,217,431 △5 頭 0
当年度の状況	現 金 新規貸付牛 契約満了譲渡牛 債 権	△5,109,773 11 頭 4 頭 0	1,222,355 6 頭 11 頭 0	△6,332,128 5 頭 △7 頭 0
年度末現在高	現 金 牛 債 権	19,550,274 (10,463,005) 18 頭 0	24,660,047 (5,348,954) 11 頭 0	△5,109,773 △5,114,051 7 頭 0

※ ( ) 内は牛の評価額

5 花巻市国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 16,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金	額	16,000,000	16,000,000	0
前年度末現在高	現 貸 付 金 金	15,896,852 103,148	15,896,852 103,148	0 0
当年度の状況	療養資金貸付高 療養資金償還高	43,000 146,148	0 0	43,000 146,148
年度末現在高	現 貸 付 金 金	16,000,000 0	15,896,852 103,148	103,148 △103,148

6 花巻市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、前年度と同額の 3,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前 年 度 (B)	比較増減(A)－(B)
基 金	額	3,000,000	3,000,000	0
前年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0
当年度の状況	出産費資金貸付高 出産費資金償還高	0 0	0 0	0 0
年度末現在高	現 金 現 在 高 貸付金現在高	3,000,000 0	3,000,000 0	0 0

## 7 花巻市土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 646,858,722 円に一般会計繰入金 365,371 円を加え 647,224,093 円となっている。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		647,224,093	646,858,722	365,371
前 年 度 末 用 地 現 在 高		(35,212.21 m <sup>2</sup> ) 170,157,087	(11,123.21 m <sup>2</sup> ) 168,254,056	(24,089 m <sup>2</sup> ) 1,903,031
当 年 度 の 状 況	用 地 取 得 高	(2,441 m <sup>2</sup> ) 18,000,000	(64,830.15 m <sup>2</sup> ) 224,903,031	(△62,389.15 m <sup>2</sup> ) △206,903,031
	用 地 引 渡 高	(24,089 m <sup>2</sup> ) 1,903,031	(40,741.15 m <sup>2</sup> ) 223,000,000	(△16,652.15 m <sup>2</sup> ) △221,096,969
年 度 末 現 在 高	用 地 現 在 高	(13,564.21 m <sup>2</sup> ) 186,254,056	(35,212.21 m <sup>2</sup> ) 170,157,087	(△21,648 m <sup>2</sup> ) 16,096,969
	現 金 現 在 高	460,970,037	476,701,635	△15,731,598

## 8 萬鉄五郎美術品取得基金

基金の額は前年度と同額の 20,000,000 円である。

運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区分		決算年度(A)	前年 度 (B)	比較増減(A) - (B)
基 金 額		20,000,000	20,000,000	0
前 年 度 末 現 在 高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点
当 年 度 の 状 況	一般会計繰入金	0	0	0
	絵 画 等	(0) 0 点	(0) 0 点	(0) 0 点
年 度 末 現 在 高	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	絵 画 等	(17,000,000) 1 点	(17,000,000) 1 点	(0) 0 点

# 決算審査資料

附表-1

附表-2

附表-3

附表-4

附表-5

附表-6

附表-7



## 平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

会計別	予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引残額 (C-D)		
		収入額		対額定比率の 前年比 較	不納欠損額	収入未済額	支出額		翌年度越額	不用額		
		金額	対予算比率				金額	対予算比率				
一般会計	53,054,541,000	51,851,471,358	51,146,488,688	96.4	98.6	0.2	44,345,745	660,636,925	△ 1,908,052,312,49,267,388,954	92.9	0.1 1,899,321,000 1,887,831,046 △ 3,787,152,046	1,879,099,734
特別会計	28,865,005,000	29,281,421,443	28,153,374,024	97.5	96.1	△ 1.8	49,201,658	1,078,845,761	△ 711,630,976,27,914,728,241	96.7	△ 0.1 81,301,000 868,975,759 △ 950,276,759	238,645,783
合計	81,919,546,000	81,132,892,801	79,299,862,712	96.8	97.7	△ 0.5	93,547,403	1,739,482,686	△ 2,619,683,288	94.2	0.0 1,980,622,000 2,756,806,805 △ 4,737,428,805	2,117,745,517
平成26年度 合計	80,019,578,000	79,615,360,827	78,201,213,093	97.7	98.2	0.3	163,233,460	1,250,914,274	△ 1,818,364,307,75,371,694,159	94.2	0.4 2,254,349,000 2,393,633,841 △ 4,647,983,841	2,829,618,934
増減額 比較	1,899,968,000	1,517,531,974	1,098,649,619				△ 69,686,057	488,568,412	△ 801,318,381 1,810,523,036		△ 273,727,000 363,171,964 △ 89,444,964 △ 711,873,417	
増減率 比較	2.4	1.9	1.4				△ 42.7	39.1	44.1	2.4	△ 12.1 15.2 1.9 △ 25.2	

平成27年度各特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	子算現額 (A)	歳 入		歳 出		予算現額に対する 歳入歳出額の増減額 (C-A)	予算現額に対する 支出額に対する 増減額 (D-A)	歳入歳出額に対する 支用額 (E)	歳入歳出額に対する 支用額 (F)
		額定額 (B)	収入額 (C)	対額定 比率 前年度 比較	不純大損額 収入未達額				
国政施設公会計	11,552,429,000	11,971,412,572	11,565,945,987	100.1	96.6	1.0	37,201,290	368,265,295	13,516,987
後期高齢者 医療特別会計	1,889,064,000	1,888,749,796	1,882,936,623	99.7	99.7	0.0	722,600	5,090,573	△ 6,127,377
介護保険特 別会計	9,780,579,000	9,859,726,599	9,823,529,750	100.4	99.6	0.0	5,738,900	30,457,949	42,950,750
公教地方卸 売市営事業 特別会計	145,475,000	151,435,740	131,435,740	90.3	100.0	0.0	0	△ 14,039,260	129,866,958
下水道事業 特別会計	4,003,612,000	3,931,279,541	3,266,763,821	81.6	83.1	△ 15.5	4,537,880	657,977,840	△ 734,848,179
農業排水水 利特別会計	1,493,846,000	1,498,817,195	1,480,762,103	99.1	98.8	0.1	1,000,988	17,054,104	△ 13,083,897
合計	28,865,005,000	29,281,421,443	28,153,374,024	97.5	96.1	△ 1.8	49,201,658	1,078,845,761	△ 711,630,976
平成26年既 合計	27,903,671,000	28,366,542,300	27,759,322,347	99.5	97.9	0.5	79,157,338	528,062,615	△ 144,348,653
増減額 比較	961,334,000	914,879,143	394,051,677				△ 29,955,680	550,733,146	△ 567,282,323
	3.4	3.2	1.4				△ 37.8	104.3	393.0

附表-3

## 平成27年度一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

科 目	年 度			平成27年度		平成26年度	
	収入額	構成比率	前年比	収入額	構成比率	前年比	
自 主 財 源	市税	10,984,872,213	21.5	99.0	11,094,888,204	22.0	100.7
	分担金及び負担金	586,993,596	1.1	96.2	610,088,950	1.2	94.8
	使用料及び手数料	726,538,421	1.4	91.2	797,074,501	1.6	97.0
	財産収入	74,938,876	0.1	26.9	278,681,883	0.6	527.1
	寄附金	222,644,286	0.4	862.3	25,819,675	0.0	122.2
	繰入金	1,105,506,000	2.2	172.2	641,955,020	1.3	564.2
	繰越金	2,080,586,043	4.1	99.5	2,090,440,799	4.1	97.7
	諸収入	1,294,223,745	2.5	97.1	1,333,558,343	2.6	113.8
	計	17,076,303,180	33.4	101.2	16,872,507,375	33.4	105.6
依 存 財 源	地方譲与税	847,348,000	1.7	105.0	806,761,000	1.6	95.7
	利子割交付金	15,867,000	0.0	99.3	15,980,000	0.0	87.2
	配当割交付金	29,442,000	0.1	78.5	37,514,000	0.1	207.6
	株式等譲渡所得割交付金	24,649,000	0.0	139.0	17,729,000	0.0	67.7
	地方消費税交付金	1,795,745,000	3.5	163.0	1,101,966,000	2.2	121.8
	ゴルフ場利用税交付金	14,521,130	0.0	102.9	14,117,600	0.0	96.6
	自動車取得税交付金	103,243,000	0.2	110.7	93,230,000	0.2	49.8
	地方特例交付金	33,950,000	0.1	101.7	33,395,000	0.1	101.7
	地方交付税	15,507,827,000	30.3	86.1	18,006,625,000	35.7	108.2
	交通安全対策特別交付金	15,243,000	0.0	108.2	14,084,000	0.0	88.8
	国庫支出金	5,596,359,163	10.9	100.4	5,575,450,255	11.1	104.8
	県支出金	4,690,991,215	9.2	137.3	3,416,131,516	6.8	106.1
	市債	5,395,000,000	10.5	121.6	4,436,400,000	8.8	126.5
	計	34,070,185,508	66.6	101.5	33,569,383,371	66.6	109.2
合 計		51,146,488,688	100.0	101.4	50,441,890,746	100.0	107.9

附表一 4

## 平成27年度一般会計歳出決算状況調(款別・節別)

(単位:円、%)

区 分	歳出合計			平成26年度			平成27年度			平成26年度			平成27年度			歳会費			平成26年度				
	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	支出額	標準比率	
1 総額	741,641,019	1.5	664,470,033	1.4	77,170,986	11.6	103,823,094	35.9	116,695,450	37.2	△ 12,873,356	△ 11.0	271,152,403	3.9	200,974,934	2.8	70,187,469	34.9					
2 給料	3,328,645,658	6.8	3,361,159,307	7.0	△ 32,513,638	△ 1.0	29,238,795	10.1	28,952,964	9.2	285,831	1.0	876,827,113	12.5	945,005,296	13.0	△ 68,178,183	△ 7.2					
3 職員手当等	2,766,443,943	5.6	2,804,625,341	5.8	△ 38,181,998	△ 1.4	45,842,191	15.8	47,887,784	15.3	△ 2,055,593	△ 4.3	1,222,036,880	17.4	1,277,581,751	17.5	△ 55,844,901	△ 4.4					
4 共済費	1,294,972,259	2.6	1,300,329,506	2.7	△ 5,957,237	△ 0.5	77,433,941	26.8	81,141,720	25.9	△ 3,707,779	△ 4.6	401,130,310	5.7	407,306,377	5.6	△ 6,176,067	△ 1.5					
5 災害備費																							
6 職牛金																							
7 獣金	601,123,872	1.2	596,142,119	1.2	4,981,753	0.8																	
8 預徴費	177,182,620	0.4	77,326,701	0.2	99,255,919	127.4	169,400	0.1	168,400	0.0	1,000	0.6	116,155,016	1.7	14,956,082	0.2	101,198,324	676.6					
9 旅費	-	-	54,443,679	0.1	50,866,612	0.1	3,587,067	7.1	8,756,960	3.0	8,142,880	2.6	614,070	7.5	18,758,288	0.3	15,393,879	0.2	3,364,409	21.9			
10 交際費	-	-	3,752,669	0.0	3,439,091	0.0	-	313,578	9.1	730,500	0.3	577,710	0.2	152,790	26.4	2,869,769	0.0	2,649,559	0.0	229,180	8.3		
11 需用費	1,777,283,102	3.6	1,779,570,923	3.7	△ 2,287,821	△ 0.1	5,365,411	1.9	6,103,080	1.9	△ 737,669	△ 12.1	241,932,701	3.4	249,685,319	3.4	△ 7,752,618	△ 3.1					
12 役務費	-	-	266,007,365	0.5	257,009,427	0.5	-	8,907,938	3.5	1,928,910	0.7	2,203,155	0.7	△ 274,245	△ 12.4	121,764,835	1.7	120,826,065	1.7	936,740	0.8		
13 委托料	6,999,352,384	14.2	6,457,678,008	13.4	541,674,376	8.4	3,787,560	1.3	10,397,700	3.3	△ 6,610,140	△ 63.6	927,370,900	13.2	646,727,519	8.9	280,643,381	43.4					
14 使用料及CS費	350,629,498	0.8	350,504,933	0.7	20,154,565	5.6	5,708,172	2.0	4,099,252	1.3	1,608,920	39.2	164,140,157	2.3	155,663,269	2.1	8,476,888	5.4					
15 工事賃借費	3,334,158,321	6.8	3,397,959,400	7.0	△ 63,801,079	△ 1.9																	
16 原材料費	24,792,056	0.1	23,065,433	0.0	-	1,726,623	7.5																
17 公有財運搬入費	64,779,264	0.1	262,105,869	0.5	△ 197,326,605	△ 75.3																	
18 傷品購入費	182,253,650	0.4	178,408,202	0.4	-	2,845,448	1.6																
19 会員金補助及CS交付金	6,598,807,339	13.3	6,307,691,298	13.0	261,116,101	4.1	6,577,833	2.3	7,407,072	2.4	△ 829,239	△ 11.2	451,674,836	6.4	416,318,309	5.7	35,356,527	8.5					
20 扶助費	5,516,567,066	11.2	5,392,517,939	11.2	124,049,157	2.3																	
21 貸付金	1,526,000,000	3.1	671,000,000	1.4	855,000,000	127.4																	
22 損失補償金	160,356,776	0.3	140,014,184	0.3	20,342,642	14.5																	
23 俸給金	6,120,296,183	12.4	6,079,192,779	12.6	41,103,404	0.7																	
24 投資及CS支出	331,476,800	0.7	395,182,000	0.8	△ 63,705,200	△ 16.1																	
25 標立金	1,782,670,477	3.6	2,617,233,697	5.4	△ 834,563,220	△ 31.9																	
26 寄附金																							
27 公課費	6,598,550	0.0	23,611,550	0.0	△ 17,013,060	△ 72.1																	
28 繰出金	5,257,154,343	10.7	5,158,010,391	10.7	99,143,952	1.9																	
合 计	49,267,388,954	100.0	48,361,304,703	100.0	906,084,251	1.9	209,362,757	100.0	313,788,167	100.0	△ 24,425,410	△ 7.8	7,038,300,105	100.0	7,296,725,490	100.0	△ 258,425,385	△ 3.5					
差引構成比率	100.0		100.0																				
																				14.3		15.1	

区分 節	平成27年度			平成26年度			平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度			
	民生費			比較増減			支出額			支出額			比較増減			支出額			支出額			
	支出額	構成比率	支出額	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	金額	比率	支出額	構成比率	支出額	金額	比率		
1 保険	80,947,106	0.6	74,869,010	0.6	6,078,096	8.1	7,163,686	0.2	5,071,002	0.1	2,092,684	41.3	7,068,814	3.6	7,164,829	3.7	△ 96,015	△ 1.3				
2 給料	537,666,196	4.1	544,189,406	4.2	△ 6,523,210	△ 1.2	239,470,882	7.6	248,071,340	5.3	△ 8,600,488	△ 3.5										
3 職員手当等	270,879,569	2.1	272,238,308	2.1	△ 1,358,739	△ 0.5	120,275,558	3.8	122,566,870	2.6	△ 2,291,312	△ 1.9										
4 共済費	180,168,291	1.4	185,997,148	1.4	△ 5,828,857	△ 3.1	77,630,560	2.5	82,937,726	1.8	△ 5,307,166	△ 6.4	1,014,166	0.5	1,007,552	0.5	6,614	0.7				
5 災害拠点費																						
6 慰労及不登																						
7 寄合	267,500,417	2.0	262,841,574	2.0	4,658,843	1.8	41,648,491	1.3	51,356,108	1.1	△ 9,707,617	△ 18.9										
8 級薬費	4,919,353	0.0	4,987,506	0.1	△ 68,153	△ 1.4	28,785,204	0.9	30,525,813	0.7	△ 1,740,609	△ 5.7	1,371,000	0.7	1,216,000	0.6	156,000	12.7				
9 旅費	1,717,220	0.0	1,950,260	0.0	△ 233,040	△ 11.9	985,640	0.0	610,620	0.0	375,020	61.4	108,250	0.1	79,470	0.1	28,780	36.2				
10 交際費																						
11 税用費	123,581,035	0.9	117,934,050	0.9	5,646,985	4.8	195,098,222	6.2	286,350,468	6.2	△ 91,252,246	△ 31.9	3,729,008	1.9	2,610,077	1.3	1,118,931	42.9				
12 交際費	28,404,420	0.2	27,093,919	0.2	1,310,501	4.8	24,621,833	0.8	22,800,939	0.5	1,820,884	8.0	408,912	0.2	615,241	0.3	△ 206,329	△ 33.5				
13 委託料	2,258,521,993	17.0	1,968,076,656	15.1	270,445,337	13.7	385,702,656	27.7	920,513,333	19.9	△ 52,811,177	△ 5.7	45,94,749	23.4	55,614,986	28.5	△ 9,700,237	△ 17.4				
14 他用料及 <sup>6</sup>	11,411,195	0.1	11,199,818	0.1	211,377	1.9	9,081,605	0.3	8,211,359	0.2	870,246	10.6	213,084	0.1	213,084	0.1	0	0.0				
15 工事請負費	28,638,360	0.2	12,344,400	0.1	16,293,960	132.0	62,193,960	2.0	12,825,000	0.3	49,368,960	384.9										
16 原材料費	196,242	0.0	207,100	0.0	△ 10,858	△ 5.2	2,576,923	0.1	2,117,902	0.0	459,021	21.7										
17 公有財産購入費																						
18 優品購入費	3,946,159	0.0	4,956,710	0.0	△ 1,010,551	△ 20.4	1,068,794	0.0	257,904	0.0	811,890	314.8										
19 食糧・補助及 <sup>7</sup> 貢献金	576,936,732	4.4	1,031,935,835	7.9	△ 454,999,043	△ 44.1	1,072,213,007	34.2	2,353,280,795	50.7	△ 1,281,067,778	△ 54.4	25,614,200	13.0	19,469,600	10.0	6,144,600	31.6				
20 扶助費	5,461,824,185	41.5	5,340,784,301	40.9	121,039,884	2.3	4,247,304	0.1	7,141,487	0.2	△ 2,894,183	△ 40.5										
21 罰付金																	111,000,000	56.5	107,000,000	54.9	4,000,000	3.7
22 植木・補助及 <sup>8</sup> 貢献金																						
23 賃金・料子及 <sup>9</sup> 貢献金	152,990,449	1.2	144,677,275	1.1	8,313,174	5.7	1,431,474	0.0	330,546	0.0	1,100,928	333.1										
24 支援及び <sup>10</sup> 出資金																						
25 横立金	34,981	0.0	2,273,586	0.0	△ 2,238,605	△ 98.5																
26 寄附金																						
27 公認費	33,400	0.0	40,600	0.0	△ 7,200	△ 17.7	1,278,600	0.0	1,302,900	0.0	△ 24,300	△ 1.9	0	0	-	8,800	0.0	△ 8,800	△ 8,800	△ 8,800	△ 8,800	
28 購出金	3,200,698,035	24.3	3,044,984,112	23.3	155,713,971	5.1	52,341,000	1.7	86,916,000	1.9	△ 34,575,000	△ 39.8										
合　計	13,171,015,446	100.0	13,053,581,574	100.0	117,433,872	0.9	3,130,913,055	100.0	4,638,453,373	100.0	△ 1,507,540,318	△ 32.5	196,442,183	100.0	194,999,639	100.0	1,442,544	0.7				
款別構成比率	26.7		27.0								6.4		9.6		0.4		0.4					

区分 節	6 平成27年度			7 平成26年度			8 平成25年度			商工費		
	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率
1 業料	23,554,152	0.5	23,553,055	0.8	1,097	0.0	9,687,455	0.3	6,004,150	0.4	3,683,305	61.3
2 稲料	134,347,146	3.0	131,722,967	4.4	2,614,179	2.0	103,200,954	3.6	100,253,434	6.7	2,847,520	2.8
3 職員手当等	75,615,660	1.7	69,957,819	2.4	5,647,841	8.1	57,424,021	2.0	54,569,388	3.6	2,854,633	5.2
4 共済費	43,894,231	1.0	44,241,558	1.5	△ 347,327	△ 0.8	35,163,756	1.2	33,941,763	2.2	1,222,003	3.6
5 災害被災償費												
6 運送費												
7 賃金	7,182,026	0.2	7,276,362	0.2	△ 94,336	△ 1.3	7,237,550	0.3	8,523,078	0.6	△ 1,285,548	△ 15.1
8 索償費	833,600	0.0	1,107,760	0.0	△ 274,160	△ 24.7	1,133,905	0.0	1,265,848	0.1	△ 131,943	△ 10.4
9 旅費	3,164,680	0.1	2,902,368	0.1	262,312	9.0	5,602,820	0.2	5,303,840	0.3	198,980	3.8
10 交際費	27,000	0.0	56,000	0.0	△ 29,000	△ 51.8						
11 雇用費	39,842,654	0.9	43,157,382	1.5	△ 3,314,728	△ 7.7	94,862,052	3.4	89,557,737	6.0	5,304,315	5.9
12 役務費	3,151,499	0.1	1,840,484	0.1	1,311,015	71.2	5,016,395	0.2	3,707,660	0.2	1,308,745	35.3
13 委託料	245,125,201	5.4	245,952,337	8.3	△ 827,186	△ 0.3	476,642,880	16.8	247,478,578	16.5	229,164,302	92.6
14 地形及立候補料	12,624,461	0.3	12,931,511	0.4	△ 307,050	△ 2.4	11,217,966	0.4	11,473,274	0.8	△ 265,368	△ 2.2
15 工事請負費	34,976,000	0.8	0	—	34,976,000	皆増					1,436,520,120	30.3
16 原材料費							0	—	67,500	0.0	△ 67,500	皆減
17 会員料											18,356,185	0.4
18 横品購入費	624,024	0.0	978,744	0.0	△ 354,720	△ 36.2	0	—	13,349,880	0.9	△ 13,349,880	皆減
19 会員料	3,156,955,014	69.9	1,872,553,238	56.4	1,436,401,776	88.9	626,808,017	22.1	400,372,406	26.7	226,435,611	56.6
20 扶助費											103,792,221	2.2
21 受付金											98,720,170	1.9
22 会員料	162,098	0.0	0	—	162,098	皆増						
23 会員料	386,187	0.0	23,848	0.0	357,339	1238.7						
24 会員料											138,338,625	2.7
25 獲立金	67,440,027	1.5	49,436,444	1.7	18,003,583	36.4					168,690,036	3.3
26 寄附金											230,151	0.0
27 公勵賞	22,000	0.0	78,000	0.0	△ 56,000	△ 71.8	63,600	0.0	45,600	0.0	39,5	557,200
28 繼出金	665,063,278	14.7	658,885,924	22.2	6,177,354	0.9	30,500,000	1.1	25,100,000	1.7	5,400,000	21.5
合計	4,516,990,938	100.0	2,966,680,801	100.0	1,550,310,137	52.3	2,831,027,101	100.0	1,501,114,126	100.0	4,747,047,429	88.6
差別構成比率	9.2	6.1					5.7	3.1		9.6		10.8

区分	9 平成27年度			10 平成26年度			11 平成27年度			12 平成26年度			13 年度旧費			
	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	構成比率	支出額	
1 総額	93,899,325	4.8	96,354,425	4.6	△ 2,455,100	△ 2.5	139,010,434	2.5	120,158,283	2.8	8,852,151	6.8				
2 税料	536,395,851	27.3	531,801,076	25.2	4,594,775	0.9	680,290,812	12.5	638,865,851	13.7	41,424,961	6.5				
3 雇員手当等	362,358,291	18.4	357,231,468	17.0	5,126,823	1.4	503,188,078	9.2	491,377,341	10.6	11,810,737	2.4				
4 共済費	179,499,059	9.1	173,766,800	8.2	5,732,259	3.3	235,756,047	4.3	226,615,971	4.9	9,140,076	4.0				
5 災害補償費																
6 旅費及退勤料金																
7 賃金	1,921,632	0.1	3,094,162	0.1	△ 1,172,510	△ 37.9	155,366,847	2.8	169,233,952	3.6	△ 13,867,105	△ 8.2				
8 保養費	3,448,364	0.2	3,511,113	0.2	△ 62,749	△ 1.8	20,034,798	0.4	19,922,579	0.4	112,219	0.6				
9 旅費	7,264,530	0.4	8,512,240	0.4	△ 1,247,650	△ 14.7	5,762,481	0.1	6,317,185	0.1	△ 554,704	△ 8.8				
10 交際費																
11 需用費	133,003,463	6.8	100,309,346	4.8	32,694,117	32.6	768,902,689	14.1	703,002,761	15.1	65,899,928	9.4				
12 役務費	28,525,733	1.4	28,568,567	1.4	△ 42,834	△ 0.1	45,768,160	0.8	43,543,787	0.9	2,224,373	5.1				
13 委託料	30,796,750	1.6	38,364,656	1.8	△ 7,567,906	△ 19.7	1,106,953,792	20.3	884,663,886	19.0	222,289,836	25.1				
14 他用料及販売料	11,821,899	0.6	12,179,964	0.6	△ 358,065	△ 2.9	133,629,437	2.5	127,378,053	2.7	6,251,384	4.9				
15 工事請負費	439,081,560	22.3	648,266,760	30.8	△ 209,185,200	△ 32.3	1,034,972,016	19.0	804,579,240	17.3	230,392,776	28.6	0	-	219,682,960	
16 原材料費	180,647	0.0	189,526	0.0	△ 8,879	△ 4.7	2,085,709	0.0	2,122,382	0.1	△ 36,673	△ 1.7	185,220	100.0	195,476	0.1
17 会員料賃																
18 優品購入費	63,758,472	3.2	35,353,368	1.7	28,405,104	80.3	92,035,215	1.7	115,173,923	2.5	△ 23,138,708	20.1				
19 会員料賃	72,449,703	3.7	65,144,027	3.1	7,305,676	11.2	473,765,776	8.7	242,489,856	5.2	231,295,920	95.4				
20 共助費																
21 獲付金																
22 税金・積込原資	233,668	0.0	131,638	0.0	102,030	77.5	933,672	0.0	0	-	932,672	100.0				
23 旅費、料金																
24 捐款及寄付金																
25 横立企																
26 寄附金																
27 公職費	3,566,800	0.2	2,986,000	0.1	580,800	19.5	477,200	0.0	439,200	0.0	38,000	8.7				
28 繰出金																
合 计	1,968,205,827	100.0	2,105,765,136	100.0	△ 137,559,309	△ 6.5	5,452,154,281	100.0	4,663,691,676	100.0	798,462,605	17.2	185,220	100.0	324,078,761	100.0
累計構成比率	4.0		4.3								11.1	9.6		0.7		

(単位：円、%)

区分 節	平成27年度			平成26年度			公債費			13			既支出金		
	支出額	額比率	支出額	額比率	支出額	額比率	支出額	額比率	支出額	額比率	金額	比率	支出額	額比率	支出額
1 稼酬															
2 給料															
3 離職手当等															
4 共済費															
5 災害補償費															
6 賃給及手当															
7 賃金															
8 賃借費															
9 旅費															
10 交際費															
11 預用費	1,750	0.0		3,500	0.0		△ 1,750	△ 50.0							
12 受賄費	41,579	0.0		41,763	0.0		△ 184	△ 0.4							
13 委託料	168,480	0.0		168,480	0.0		0	0.0							
14 使用料及手 賃借料															
15 工事請負費															
16 原材料費															
17 公有財産購 入費															
18 慶品購入費															
19 会員金額助 成及C交付金															
20 手助費															
21 管付金															
22 租借、被借 及C交付金	5,925,532,803	100.0	5,886,059,485	100.0	39,473,318	0.7									
23 優遇金、利子 及満期引取料															
24 投資及引出 資金															
25 標立金															
26 契附金															
27 公債費															
28 繰出金	5,925,744,612	100.0	5,886,273,228	100.0	39,471,384	0.7	0	—	223,741,000	100.0	△ 223,741,000	0.5			
累計構成比率	12.0			12.2											

## 附表—5

## 平成27年度実質収支及び純計決算状況調

(単位：円)

区分 会計別	歳 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳 出 額 控除額 (D)	歳 出 額 控除額 (E) = (A) - (C)	歳 出 額 控除額 (F) (B) - (D)	翌年度に 繰越すべき財額 (F)		平成26年度実質 収支額 (H)	平成26年度実質 収支額 (G) = (E) - (F)
							歳 出 額 控除額 (D)	歳 出 額 控除額 (E) = (A) - (C)		
一般会計	51,146,488 688	0	51,146,488,688	49,267,386,954	5,257,154,343	44,010,234,611	1,879,099,734	7,136,254,077	327,172,000	1,551,927,734
特別会計	28,153,374,024	5,251,198,083	22,902,175,941	27,914,728,241	0	27,914,728,241	238,645,783	△ 5,012,552,300	0	238,645,783
(国民健康保険)	11,565,945,987	659,776,836	10,896,169,151	11,218,378,860	0	11,218,378,860	347,567,327	△ 322,209,509	0	347,567,327
(後期高齢者医療)	1,882,936,623	1,243,967,083	638,966,540	1,882,754,923	0	1,882,754,923	181,760	△ 1,243,785,383	0	488,697,646
(介護保険)	9,823,529,750	1,286,954,164	8,536,575,586	9,582,396,864	0	9,582,396,864	241,130,886	△ 1,045,823,278	0	181,700
(公設地方卸売 市場事業)	131,435,740	30,500,000	100,935,740	129,866,958	0	129,866,958	1,568,782	△ 28,931,218	0	241,130,886
(下水道事業)	3,268,763,821	1,302,600,000	1,966,163,821	3,659,991,996	0	3,659,991,996	△ 391,228,175	△ 1,693,828,175	0	1,568,782
(農業集落排水等 汚水処理事業)	1,480,762,103	717,400,000	763,362,103	1,441,336,840	0	1,441,336,840	39,426,263	△ 677,974,737	0	38,426,263
合計	79,299,862,712	5,251,198,083	74,048,664,629	77,182,117,195	5,257,154,343	71,924,962,852	2,117,745,517	2,123,701,777	327,172,000	1,790,573,517
										2,331,948,934
										△ 541,375,417

## 附表一 6

## 平成27年度市税收入状況調

(単位:円、%)

科 目	区分	予算現額		額定額		収入実額		不納欠損額	収入未済額	对于算徴行率	對課徴収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
市 民 税	個人	4,323,597,000	39.6	4,349,292,410	37.7	4,304,473,881	39.2	129,034	44,689,495	99.6	99.0
法 人		3,519,383,000	32.2	3,575,561,210	31.0	3,534,385,581	32.2	129,034	41,046,595	100.4	98.8
固定資産税		804,214,000	7.4	773,731,200	6.7	770,088,300	7.0	0	3,642,900	95.8	99.5
純固定資産税		5,394,267,000	49.4	5,536,539,900	48.0	5,436,967,236	49.5	6,047,300	93,525,344	100.8	98.2
交付金及び納付金		5,172,846,000	47.4	5,315,023,000	46.1	5,215,450,356	47.5	6,047,300	93,525,344	100.8	98.1
隆自動車税		221,421,000	2.0	221,516,900	1.9	221,516,900	2.0	0	0	100.0	100.0
市たばこ税		679,612,000	6.2	681,853,188	5.9	681,853,188	6.2	0	0	100.3	100.0
特別土地保有税		1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	—
入 游 税		116,587,000	1.1	118,266,450	1.0	117,334,945	1.1	0	931,505	100.6	99.2
市 民 税	計	10,772,607,000	98.6	10,948,151,648	95.0	10,798,699,570	98.3	6,191,334	143,260,744	100.2	98.6
固定資産税		49,700,000	0.5	172,520,887	1.5	59,438,845	0.5	12,273,710	100,808,332	119.6	34.5
満納縦越分		96,000,000	0.9	392,458,289	3.4	122,441,538	1.1	22,623,770	247,392,981	127.5	31.2
隆自動車税		3,500,000	0.0	14,807,024	0.1	4,139,250	0.0	1,588,431	9,079,343	118.3	28.0
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	—	—
入 游 税		1,000	0.0	486,370	0.0	153,030	0.0	0	333,360	15,301.0	31.5
合 计		149,201,000	1.4	580,272,570	5.0	186,172,643	1.7	36,485,911	357,614,016	124.8	32.1
合 计		10,921,808,000	100.0	11,528,424,218	100.0	10,984,872,213	100.0	42,677,245	500,874,760	100.6	95.3

## &lt;国民健康保険税&gt;

現 年 納 紋	分	1,633,021,000	95.3	1,654,192,300	79.7	1,548,342,931	92.7	147,700	105,701,669	94.8	93.6
現 年 納 紋	分	80,490,000	4.7	420,944,987	20.3	121,578,144	7.3	37,053,590	262,313,253	151.0	28.9
合 计	計	1,713,511,000	100.0	2,075,137,287	100.0	1,669,921,075	100.0	37,201,290	368,014,922	97.5	80.5

## 附表一7

## 平成27年度市税外収入状況調査

(単位:円、%)

科 目	区 分	予算現額		割定額		収入額		不納欠損額	収入未済額	对于算執行率	对于算収入率
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
2 地方税等税	847,348,000	2.0	847,348,000	2.1	847,348,000	2.1	0	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	15,867,000	0.0	15,867,000	0.0	15,867,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	29,442,000	0.1	29,442,000	0.1	29,442,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡課税所得割交付金	24,649,000	0.1	24,649,000	0.1	24,649,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	1,795,745,000	4.3	1,795,745,000	4.5	1,795,745,000	4.5	0	0	0	100.0	100.0
7 ニルフ場利用税交付金	14,521,000	0.0	14,521,130	0.0	14,521,130	0.0	0	0	0	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	103,243,000	0.2	103,243,000	0.3	103,243,000	0.3	0	0	0	100.0	100.0
9 地方精算例交付金	33,950,000	0.1	33,950,000	0.1	33,950,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	15,507,827,000	36.8	15,507,827,000	38.5	15,507,827,000	38.6	0	0	0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	15,243,000	0.0	15,243,000	0.0	15,243,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0
12 分担金及び食糧金	590,097,000	1.4	641,516,892	1.6	586,993,536	1.5	1,668,500	52,854,796	99.5	91.5	91.5
13 便用料及び手数料	766,689,000	1.8	766,726,143	1.9	726,538,421	1.8	0	40,187,722	94.8	94.8	94.8
14 国庫支出金	6,570,083,000	15.6	5,596,359,163	13.9	5,596,359,163	13.9	0	0	85.2	100.0	100.0
15 奨支出金	5,367,022,000	12.7	4,690,991,215	11.6	4,690,991,215	11.7	0	0	87.4	100.0	100.0
16 財産収入	66,706,000	0.2	79,023,857	0.2	74,938,876	0.2	0	4,084,981	112.3	94.8	94.8
17 施附金	222,447,000	0.5	222,644,286	0.6	222,644,286	0.6	0	0	0	100.1	100.0
18 繼入金	1,105,506,000	2.6	1,105,506,000	2.7	1,105,506,000	2.8	0	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	2,080,586,000	4.9	2,080,586,043	5.2	2,080,586,043	5.2	0	0	0	100.0	100.0
20 路収入	1,220,162,000	2.9	1,356,858,411	3.4	1,294,223,745	3.2	0	62,634,666	106.1	95.4	95.4
21 市債	5,755,600,000	13.7	5,395,000,000	13.4	5,395,000,000	13.4	0	0	93.7	100.0	100.0
合 计	42,132,733,000	100.0	40,323,047,140	100.0	40,161,616,475	100.0	1,668,500	159,762,165	95.3	99.6	99.6

&lt;参考&gt;

市税平成27年度	10,921,808,000	20.6	11,528,424,218	22.2	10,984,872,213	21.5	42,677,245	500,374,760	100.6	95.3	95.3
市税平成26年度	10,858,545,000	20.8	11,757,120,690	22.9	11,094,883,204	22.0	81,957,976	580,274,510	102.2	94.4	94.4
増減額	63,263,000	—	△ 228,696,472	—	△ 110,015,991	—	△ 39,280,731	△ 79,399,750	—	—	—
均減率	0.6	—	△ 1.9	—	△ 1.0	—	△ 47.9	△ 13.7	—	—	—
市税平成27年度	42,132,733,000	79.4	40,323,047,140	77.8	40,161,616,475	78.5	1,668,500	159,762,165	96.3	99.6	99.6
市税平成26年度	41,257,362,000	79.2	39,491,697,837	77.1	39,347,002,542	78.0	2,118,146	142,577,149	95.4	99.6	99.6
増減額	875,371,000	—	831,349,303	—	814,613,933	—	△ 449,646	17,185,016	—	—	—
均減率	2.1	—	2.1	—	2.1	—	△ 21.2	12.1	—	—	—
平成27年度	53,054,541,000	100.0	51,851,471,358	100.0	51,146,488,688	100.0	44,345,745	660,636,925	96.4	98.6	98.6
平成26年度	52,115,907,000	100.0	51,248,818,537	100.0	50,441,890,746	100.0	84,076,122	722,851,659	96.8	98.4	98.4
増減額	938,634,000	—	602,652,831	—	704,597,942	—	△ 39,730,377	△ 62,214,734	—	—	—
均減率	1.8	—	1.2	—	1.4	—	△ 47.3	△ 8.6	—	—	—



財政健全化審查意見書

經營健全化審查意見書



# 平成 27 年度財政健全化審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 27 年度財政健全化判断比率

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 25 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された平成 27 年度財政健全化判断比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 : %)

財政健全化判断比率	平成 27 年度	平成 26 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.85	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.85	30.00
実質公債費比率	10.5	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	97.7	84.8	350.0	斜線

実質赤字比率は、一般会計等で実質赤字が発生しなかったため算出されなかった。

連結実質赤字比率についても、一般会計及び公営事業会計で実質赤字が発生しなかつたため算出されなかった。

実質公債費比率は 10.5% で、早期健全化基準の 25.0% を下回った。

将来負担比率は 97.7% で、早期健全化基準の 350.0% を下回った。

## 平成 27 年度経営健全化審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 27 年度資金不足比率

### 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 25 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された平成 27 年度資金不足比率について、算定過程における資料の信頼性及び計算の正確性について審査した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位 : %)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	平成 27 年度	平成 26 年度	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
下水道事業特別会計	—	—	20.0
農業集落排水等汚水処理事業特別会計	—	—	20.0

上記のすべての特別会計は、資金不足が発生しなかったため資金不足比率は算出されなかった。